

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年 8 月26日

【中間会計期間】 自2021年 1 月 1 日 至2021年 6 月30日

【会社名】 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド
(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)

【代表者の役職氏名】 共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン
(David LIAO Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番
(1 Queen's Road Central, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 馬 瀬 篤 史

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井 上 貴 美 子
弁護士 高 山 大 輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1157
03-6775-1430

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。

「当行グループ」とは、 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。

「HSBC」または「グループ」とは、 エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。

「香港」とは、 中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2021年 8 月 3 日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1 香港ドル = 14.06円であった。本書において記

載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行グループの意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は、いかなる将来予測情報についても、かかる将来予測情報が発せられた日より後に発生または存在する出来事や状況を反映するために修正または更新することを一切約束しない。

将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2021年6月10日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2021年 [*]	2020年 [*]	2019年 [*]	2020年	2019年
(百万香港ドル)					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	92,852	102,946	112,187	189,338	219,381
税引前当期純利益	50,507	51,667	72,867	90,196	136,433
親会社の株主に帰属する利益	39,382	40,846	55,489	69,447	105,722
株主資本合計	847,037	813,007	796,737	845,353	814,678
資本合計	913,493	876,467	859,058	911,531	879,281
自己資本基盤合計	595,374	596,815	589,349	614,545	598,934
顧客からの預金	5,901,495	5,604,067	5,289,573	5,911,396	5,432,424
資産合計	9,764,021	9,097,338	8,672,793	9,416,403	8,661,714
諸比率（％）					
平均株主資本収益率	9.4	10.2	14.8	8.6	13.9
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	0.8	1.3
費用効果比率	55.2	43.9	40.7	50.6	42.6
純利ざや	1.38	1.82	2.02	1.6	2.0
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1	15.7	16.7	16.6	17.2	17.2
- 自己資本合計	19.1	20.3	20.3	20.8	21.0

* 2019年、2020年および2021年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル 規制に基づいて算出されている。

2【事業の内容】

当該半期中、2021年6月10日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2021年6月10日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」、「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 自己資本」および「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、以下で記載されている事項を除き、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

主要なリスクおよび不確実性

当行グループは継続的にリスクを監視し、特定する。我々の主要なリスクは、信用リスク、財務リスク、市場リスク、レジリエンス・リスク、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪リスク、モデル・リスクならびに我々の保険引受業務に伴う金融リスクおよび保険リスクである。主要なリスクの説明ならびにリスク管理に関する我々の現在の方針および慣行の要約については、2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

我々は、これまで一貫したリスク管理アプローチを維持し、顧客の資金を確実に保護し、責任ある融資を行い、経済を支援してきた。

2019年に発生したコロナウイルス感染症（以下「Covid-19」という。）のパンデミックにより世界的に前例のない経済的事象が発生したことを受けて、銀行は2021年上半期も引き続き社会や顧客の支援において幅広い役割を果たした。我々の多くの顧客のビジネスモデルおよび収益は世界的な景気低迷の影響を受け、政府と銀行の双方からの多大な支援を必要とした。

パンデミックが続く中、我々は顧客の支援を継続し、業務プロセスを適応させてきた。我々の従業員、プロセスおよびシステムが必要な変化に対応するにあたり、我々は高いサービス水準を維持してきた。

我々の財務業績は地域によって異なるが、当行グループの貸借対照表および流動性は引き続き好調であった。このことは、政府による規制の期間と規制緩和の期間の双方において、我々がその顧客を支援するのに役立った。

Covid-19のパンデミックに伴う追加的な課題に対応するため、我々は、既存のリスク管理アプローチを、追加的なツールおよび実務によって補完しており、この体制を現在もなお維持している。我々は、早期警戒指標、リスク選好に関する慎重かつ積極的なリスク管理、取締役会および主要なステークホルダーとの定期的なコミュニケーションの確保等の手段を通じて、経営陣の意思決定に情報を提供するために使用されるデータの質および適時性に重点を置くようにした。

我々は、我々の事業のすべての部分を支えるITシステムおよび重要なサービスの信頼性および回復力への投資に引き続き力を入れている。我々は、我々の顧客、関連会社および取引相手を保護し、レピュテーションおよび規制に影響を及ぼす可能性のあるサービスの中断を最小限に抑えることを支援するためにこれを行っている。我々は、サイバー脅威が蔓延する厳しい環境の中で事業を継続しており、これらの脅威に対抗するために、事業および技術の統制に引き続き投資している。

我々は、成長を支援し、実行リスク、オペレーショナル・リスク、ガバナンス・リスク、レピュテーション・リスク、行為リスク、財務リスク等のリスクを安全に管理できるようにするため、事業変革計画を引き続き実行している。

我々の重大リスクおよび新興リスクに関する報告書では、将来予測のリスクを特定することで、当該リスクの発生を回避するため、またはその影響を制限するための追加的対策の要否を判断する際に、当該リスクを考慮することができるようにしている。

重大リスクとは、1年以内に当行グループの財務実績、評判またはビジネスモデルに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクをいう。新興リスクとは、大規模かつ未知の要素を伴い、1年後以降に発生する可

能性のあるリスクをいう。これらのリスクのいずれかが発生すれば、当行グループに重大な影響が及ぶ可能性はある。

我々の一連の重大リスクおよび新興リスクについては、シニア・ガバナンス会議が定期的に審査している。我々は、引き続き特定されたリスクを注意深く監視し、必要に応じて強力な管理措置が講じられるようにしている。

我々の現在の重大リスクおよび新興リスクは、下記に要約されており、その詳細は2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

リスク	傾向	軽減策
外部要因		
地政学的リスクおよびマクロ経済リスク	>	我々は、地政学的状況の変化により生じる新興リスクおよびマクロ経済リスクを引き続き注意深く監視し、これらが我々のポートフォリオに与える影響の評価に基づいて適切な手続および統制を採用する。我々の市場の一部では2021年上半期に急速な景気回復が見られ、我々のポートフォリオにおける信用ストレスが低下したものの、我々は、Covid-19の大流行により財政的な困難に直面している部門および顧客を特定するために、引き続きモニタリング活動を強化している。米中間で政治的緊張関係が続いていることを踏まえ、我々は、双方で実施される法律および規制措置の拡大により特に影響を受けるおそれのある部門について、評価を継続する。
サイバー脅威およびシステムへの不正アクセス	>	我々は、サイバー防御を強化することにより、HSBCおよび我々の顧客を保護し、安全に業務上の優先事項を実行し、顧客の情報を安全に保つことを支援している。我々は、執拗でますます高度化するサイバー脅威を回避し、検出し、その影響を軽減するための統制に集中して取り組んでおり、特に脆弱性管理、マルウェア防御、不正アクセスに対する防護および第三者リスクを重視している。我々は、普及したリモート勤務およびオンライン設備に対する継続的な依存を注意深く監視する。
ビジネスモデルおよび収益性に悪影響を及ぼす行為を含む規制の展開	>	我々は、規制の展開を注意深く監視し、それらが効率的かつ適時に解釈および実行されるようにする。また、我々は必要に応じて規制当局、政策立案者および基準策定者と連携して、新たな規制要件の策定を支援する。現在、規制コンプライアンスの課題を形成している主なテーマは、顧客保護および顧客脆弱性、デジタル・サービスおよび革新の影響ならびに環境、社会およびガバナンス関連事項等であり、特に気候リスクが重視されている。
金融犯罪リスク環境	>	我々は、Covid-19のパンデミックが続く中でその事業および顧客の支援を継続する一方で、金融犯罪統制の改善を続けている。我々は、詐欺行為に対する統制を改善および刷新するとともに、金融犯罪に対抗するための次世代ツールの重要な要素である高度なアナリティクスおよび人工知能への投資を継続した。
銀行間取引金利（以下「libor」という。）移行	△	我々は、無リスク金利（以下「RFR」という。）に近似する代替商品の提供の完了、および廃止が予定されるIbor連動型契約のうちすべての未決済契約を所定の期限内に置き換えるための支援プロセスおよびシステムの完成に引き続き注力している。市場の準備が遅延しているため、我々は、未決済契約の移行が2021年下半期に集中するというさらなるリスクに対応する準備を進めている。

気候関連リスク	我々はグループ内において、その気候戦略の支援と規制上の期待への対応を行う専門の気候リスクチームを設立し、我々の事業部門および機能部門に気候関連リスクの管理責任を組み込み、これを管理する能力および技能を強化している。我々は、気候関連リスクをグループのリスク管理体制に取り入れ、定量的指標を用いて気候リスク選好報告書を強化した。我々は、グループのすべてのレベル向けに気候関連リスク研修プログラムを策定している。我々は、顧客移行リスクに関するアンケートを実施し、我々のモーゲージ・ポートフォリオに対する物理的リスクを評価し、試験的实施に続いて行われる規制ストレス・テストに備えてシナリオ分析能力を構築する取組みを継続する。
---------	--

内部要因

第三者からのサービス受領に伴うリスク	Covid-19のパンデミックがグループへのサービス提供に及ぼす影響について、注意深く監視しており、事業部門および機能部門は必要に応じて適切な対応を行っている。我々は、その第三者リスク方針および必要とされる基準に即した業務委託がなされるように、第三者リスクの管理プログラムを引き続き強化している。
データ管理	我々は、データ関連リスクの統制環境を引き続き修正し、その投資をデータ・ガバナンス、データの利用、データの完全性、データ・プライバシーおよび情報ライフサイクル管理に集中させた。保護、関連付け、ロック解除という3つの柱に合わせるため、2021年上半期に当社のデータ戦略を刷新した。
ITシステムのインフラおよびレジリエンス	当社は、サービス停止を最小限とし、顧客体験を改善するため、ITシステムおよびネットワークのレジリエンスを引き続き監視し、改良している。事業戦略を支援するため、我々はそのエンドツーエンドのサービス管理、ビルドおよびデプロイの制御、ならびにシステム監視能力を強化した。
成長に影響を及ぼす可能性のある、従業員の能力、技能および環境要因に関するリスク	我々は、その公表した成長戦略に従い、従業員の能力および技能の必要性を監視している。我々は、Covid-19の大流行が続く中でその従業員の安全な就労を支援し、政府の規制が緩和された際に職場に復帰するための対策を講じている。我々は、成長を支援する重要な人材を確保するための一助とするため、事業変革に伴い生じ得る人材リスクを監視するとともに、戦略等に照らした定期的リスク評価を行っている。
変更実行リスク	我々は、その戦略的変革および規制要件の実現に伴い2021年において一層高い水準の変更が求められる状況に対応するための能力およびリソースを含めて、その変更実行リスクを引き続き監視し、管理する。我々は、効率的かつ安全に持続可能な変更を実行するための取組みを進めており、2021年5月に新たな変更の枠組みを導入した。

△ 2021年上半期にリスクが高まった。

> リスクが2020年と同水準にとどまった。

2021年上半期の重要な進展

Covid-19の大流行とそれが我々の顧客および業務に与える影響に起因するリスク、ならびに本項に記載した他の重要なリスクについて、我々は2021年上半期に引き続き積極的管理を行った。さらに、我々は以下の分野でリスク管理を強化した。

- ・我々は、そのリスク選好の枠組みの区分を合理化し、リスク選好が戦略策定および回復計画策定のプロセスにどのように関連しているかをより明確に示した。

- ・我々は、非財務リスク管理へのアプローチを引き続き簡素化し、非財務リスクの端々までの特定および管理を改善するため、より効果的な監視ツールおよび技術を実行した。
- ・我々は、ポートフォリオの監視および分析、信用リスク、トレーディング・リスクおよび財務リスクの管理、ならびに金融リスクの管理に用いるモデルを強化する取組みを含めて、事業部門およびリスク機能部門全体で財務リスクの管理手法の変革を推進した。
- ・我々は、役割と責任を明確化し、我々のデータおよび管理情報の報告能力を向上させることにより、ポートフォリオおよび集中リスクの管理手法を引き続き強化した。
- ・我々は、その気候変動戦略を支援し、その気候リスク管理能力の開発状況を監視するため、気候リスク担当のグローバル・ヘッドを任命した。我々の気候リスク・プログラムは、ガバナンスおよびリスク選好、リスク管理、ストレステスト、開示の4つの柱において、気候リスクに対する我々の取組みを具体化するものとなる予定である。2021年上半年期においては、我々は定量的気候リスク指標を用いたリスク選好報告の強化等の前進を実現した。
- ・我々は、その詐欺統制のアップデートを目的として金融犯罪統制の有効性を引き続き改善した。我々は、その金融犯罪方針を刷新することにより当該方針を最新の状態に維持し、リスクの変化および新興リスクに対応する内容とし、さらに、その規制上の義務を引き続き履行した。
- ・我々は、HKFRS第9号およびサーベンス・オクスリー法に基づく統制のため、モデル調整および関連するプロセスに対するガバナンスおよび監視を引き続き強化した。

特に関心が寄せられる分野

2021年上半年期には、いくつかの分野が、当行グループに与える影響のために、我々の重大リスクおよび新興リスクの一部として考えられた。本セクションでは、Covid-19関連のリスク、地政学的リスクおよびマクロ経済リスク、ならびにIbor移行について特に述べる。

Covid-19関連のリスク

Covid-19の大流行とその世界経済への影響は、我々の顧客と業績に影響を与えている。Covid-19の大流行により、政府は公衆衛生を守り、地域経済および生活を支援するために前例のないレベルで対応することが必要となった。その結果、様々な時期に様々な程度で国や地域に影響が及んだ。変化が速く、運用上の要求も大きかったことから、対応する政府の様々な支援策や制限は、新たな課題をもたらしている。国や地域が経済活動をCovid-19以前の水準に戻す速さは、政府の継続的支援が提供される範囲、感染率およびワクチン接種を展開する能力によって異なる。新たな変異株の大流行に続いて2021年上半年期のインドで見られたように、大流行が繰り返されることは、Covid-19が常に脅威であることを顕著に示しており、昨今の規制緩和後に政府が再び規制を強化することもあり得る。

Covid-19の拡大を抑制するために各国政府が実施した制限により、2020年は世界の経済活動が急速に縮小した。減損の算定に用いられた我々の中心シナリオは、経済活動が2021年を通じて引き続き回復することを前提としている。このシナリオでは、回復を支えることとなるのは、我々の主要市場におけるワクチン接種計画が成功し、さらに薬物以外の方法による様々なウイルス封じ込め策が活用されることである。政府および中央銀行は、経済活動および移動に対する規制が実質的に緩和されるまで家計や企業が適切な水準の財政支援を受けることができるよう、我々の主要市場の多くで協力を続ける見込みである。現在の環境では経済予測に関する不確実性は高く、我々の中心シナリオは重大なリスクを伴う。不確実性の程度は、パンデミックや政策対応の進展における国ごとの傾向に応じて、市場によって異なる。このため、減損に関する我々の中心シナリオについては、我々の主要市場全体で等しい発生の可能性を割り当てたもの

ではない。我々の中心シナリオおよび他のシナリオの詳細については、下記「信用リスク - ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析」の項目を参照のこと。

特にワクチン接種率の低い国々では、経済活動が再び低下する重大なリスクがある。Covid-19の大流行による経済的影響は、既に社会不安に見舞われていた市場間の不平等が拡大するリスクをもたらしている。社会がパンデミック前の水準の社会交流を取り戻すには時間を要すると思われ、よって、社会における生活水準格差の拡大により、中期的には大半の市場で引き続き混乱が生じるおそれがある。これにより、政府や中央銀行は、おそらく2020年および2021年上半年期よりもより対象を絞った形で、財政・金融刺激策を維持または強化する負担を強いられることになるであろう。金融市場は、Covid-19拡大の初期に急落した後に反発したものの、依然として不安定な状態が続いている。世界経済の成長に対する長期的影響次第で、金融資産価格はさらに急落する可能性がある。

主要な経済圏の政府や中央銀行は、その地域の市民を支援するために幅広い対策を講じてきた。先進国市場の中央銀行は相当期間にわたって金利を史上最低の水準に維持することが予想されるものの、新興市場国の中央銀行の中には、インフレ率上昇の抑制または資本流出リスクへの対応を目的として金利引上げに舵を切ったところもある。政府の債務はほとんどの先進経済圏で増加しており、中期的には高い状態が続くと予想される。その結果、中央銀行は債権回収費用を抑えながらインフレ率の急上昇を回避するという相反する目的に直面し、ジレンマに陥る可能性がある。

我々は、Covid-19が大流行する中で開始した市場ごとの対策を通じて、さらに経済の中でパンデミックの打撃が最も深刻だった部分に注力する政府の国家的スキームを支援することにより、我々の個人顧客および事業顧客を支援する取組みを続けている。我々の顧客救済プログラムの詳細については、下記「信用リスク - 顧客救済プログラム」を参照のこと。

Covid-19のパンデミックが続く中で政府が当該支援スキームが急速に導入したことや、当該支援スキームが多種多様であることによって、複雑な行動検討、レピュテーション・リスクの増加および詐欺リスクの上昇を含めて、オペレーショナル・リスクが増大している。これらのリスクは、政府の当該支援スキームが解除されればさらに増大するおそれがある。中央銀行や政府の対策および支援策、ならびにそれらに対する我々の対応により、訴訟リスクも増大している。

経済の中で最も打撃を受けた小売、サービス、商業不動産等の分野では、事業の長期的見通しに対してパンデミックが及ぼす影響は依然として不明確であり、特定のエクスポージャーに対して多額の信用損失の計上につながる可能性がある（当該影響は予想信用損失（以下「ECL」という。）の見積りでは完全に捉えることができないかもしれない。）。また、ストレス下では詐欺的行為がさらに横行するようになり、多額の信用損失または営業損失の計上につながる可能性がある。

経済情勢が回復して政府の支援策が終了すれば、HKFRS第9号のモデルが提供するアウトプットが、貸付損失を正確に予測できなくなる傾向となるリスクが生じる。モデルのアウトプットおよび経営陣の調整は注意深く監視され、財務結果に組み込む前に、グループおよび国単位で信頼性および適切性に関する独立した審査を受ける。資本レベルの算定と事業決定の形成のために使用するモデルを再構築する取組みも現在行われている。これには、内部格付手法、Iborの代替およびトレーディング勘定の抜本的見直しに関する規制上の新規要件および要件変更に対応するための、信用リスクおよび取引リスクに関するものが含まれる。

当行グループが依拠する業務支援機能部門は、世界中の多くの国々に拠点を置いており、その中にはインドをはじめとして、Covid-19の大流行による影響を特に受け、感染率の急上昇を最近経験した国々もある。Covid-19の大流行を受けて事業継続対策が実施されており、当行グループが業務を行う地域ではサービスの提供に深刻な影響は生じていない。Covid-19の感染率が最も高い国や地域を中心に、我々は引き続き状況を監視する。

景気回復が続いているものの、さらなる大流行によって政府規制が再度課されるか否かを含めて、Covid-19の大流行の期間とその影響を判断するうえではいまだに多くの不確定事項が存在し続けている。経済活動がパンデミック前の水準を下回る期間が長引くリスクがある。我々は、状況を注意深く監視し続けるが、大流行が深刻であり、長引いているため、さらなる軽減措置が必要となるかもしれない。

地政学的リスクおよびマクロ経済リスク

我々の営業およびポートフォリオは、政治不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより我々の営業の混乱、従業員の身体的なリスクおよび／または我々の資産の物理的損害へと繋がるおそれがある。

貿易、技術およびイデオロギーをめぐる世界的緊張が、多様な規制上の基準および法令遵守体制に現れ、多国籍企業にとって長期的な戦略的課題が生じる可能性がある。

Covid-19の大流行も、その起源の認識や対策を含めて地政学的緊張を高めており、当行グループとその顧客に予期せぬ影響が生じる可能性がある。香港の情勢、中国との戦略的競争に対する米国の姿勢、サプライ・チェーンの制限、人権侵害の訴え、中国と英国、EU、インドその他の国々との間の外交上の緊張関係、および他の緊張関係が生じる可能性のある分野により、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループに影響が及ぶ可能性がある。これらの緊張関係の中には、政府が2020年および2021年上半年期に行った対抗措置を通じて表面化したものもある。

特に米中関係は複雑な状況が続いており、多くの問題をめぐって分断が生じている。米国は、中国の個人や法人に対して様々な制裁措置や貿易制限を課している。これには、人権侵害、香港の自治の侵害、中国の軍産複合体、および米国の国家安全保障に関わる技術や通信に関与していると米国が考える個人や企業に対する制裁措置や貿易制限が含まれる。

一部の措置は特に関連がある。米国の香港自治法は、香港の自治を侵害する特定の活動に関与したことで米国の制裁措置の対象とされた個人および法人との間で、故意に重要な取引を行ったと認められる米国外の金融機関に対し、二次的制裁を課することを認めるものである。さらに米国は、多くの大手中国企業に関連する特定の公開有価証券の取引を行う米国人の能力に対しても制限を課している。

中国との間の特定の問題に対応する多国間の取組みをめぐっては、米国と他国の政府間での協議も拡大しており、その結果、当行グループとその顧客にとってより複雑な業務環境がもたらされるおそれがある。米国は特に、主に新疆における人権侵害の主張に対応して、EU、英国、カナダ等の従来からの同盟諸国とともに制裁措置を拡大している。

これに対して中国は、外国の個人や法人を対象とする、またはそれらを対象とする権限を付与する、独自の制裁措置および貿易制限を過去1年間で発表しており、それらが課されたのは主に中国に対する外国の制裁の実施に関与した特定の官僚であった。より大きな枠組みとして、中国は新たな法律を制定したが、これは、かかる制裁をさらに課するための法的枠組みを定め、中国に対する外国の制裁を実施または遵守することを禁止し、第三者が外国の制裁その他の差別的措置を実施したことに起因する損害の賠償を求めて中国の裁判所に訴訟を提起する私的権利を設定するものである。上記の措置により、金融機関に罰則が科されたケースは今のところない。しかしながら、最近成立した中国の法律の範囲や適用が依然として不確実である点には注意を要する。上記の措置や、さらに米国、中国その他の国々が将来に措置や対抗措置を講じた場合にはそれらの措置等により、当行グループ、その顧客、および我々が業務を行う市場に影響が及ぶ可能性がある。

中国等の多くの市場におけるデータプライバシーおよびサイバーセキュリティ法の拡充により、グループ内でのデータ共有に課題が生じる可能性がある。こうした進展により、個人情報データの越境移転に関する金融機関のコンプライアンス負担が増大する可能性がある。

地政学的緊張の発生に伴い、多国籍企業がある法域で負う法律または規制上の義務を履行することで、当該法域の法律または政策の目的を他法域のものより支持していると認識され、当行グループにさらなるコンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクまたは政治的リスクが生じる可能性がある。我々は、法律および規制上の義務がHSBCの事業および顧客に与える影響について、当局者と率直な対話を続ける。

国際機関は新興市場およびフロンティア市場向けの支援を結集させており、国際通貨基金は、準備資産を650十億米ドル積み増すことを2021年8月に承認する予定である。この大半は、最も深刻な打撃を受けた国々に及んだパンデミックの影響に対処するために充てられる見込みである。先進国市場は、マクロ経済政策が依然として非常に緩和小であるため、引き続き経済危機からの回復が見込まれている。しかし、一部のセクターでみられる永久的な事業閉鎖や雇用喪失によって、おそらく短期的にはいくつかの先進国市場で危機前の活動レベルを達成することができなくなるだろう。これらの国や地域は、債務の返済コストが当面低い状態が続くと思われるため、民間部門の脆弱性を相殺するために必要となる財政赤字や公的債務の増加に対応することができるはずである。しかしながら、今後の感染拡大に応じて政府が新たな制限を課せば、これらの経済圏に再び圧力がかかるだろう。

ワクチン主導の経済回復とインフレ指標の上昇が一因となり、2021年上半年期に一部の国で利回りの上昇と利回り曲線のスティープ化が生じたものの、中央銀行の金利は過去最低水準を維持した。資産評価額の上昇を背景に、同期間においては金融政策が非常に緩和小であったが、一部の中央銀行にとってはインフレ率の上昇が政策のジレンマとなっている。金融政策の引き締めに転じる可能性という観点から、我々はそのリスクプロファイルを引き続き注意深く監視する。

我々が業務を行う国や地域で税制および税率が変更されれば、多くの国々の政府はその実施するCovid-19支援策に対応するための歳入源を確保しようとするため、将来的に当行グループの実効税率が上昇する可能性がある。2021年6月、G7各国の財務相は、世界共通の最低税率の導入に関する基本原則について合意した。続いて2021年7月に、世界共通の最低税率を2023年までに導入するためのルールおよび約定の大枠に関する（すべてのG20諸国を含む）130ヶ国の合意について、経済開発協力機構が確認した。当行グループに及ぶ財政的影響は、最低税率（G7およびG20は最低15%を提案）や、いくつかの重要な算定条件に関する決定によって大きく異なるだろう。ルールが最終決定されるのは2021年下半年期と見込まれている。提案された課税ルールの適用（および関連する課税要件に対するさらなる影響）や、将来における地域別利益の構成はともに不確定であるため、我々は潜在的影響を現時点で確実に予測することはできない。

liborの移行

liborは、米ドル相当で何百兆ドルにも上る様々な種類の金融取引において金利を設定するために使用され、評価目的、リスク測定および業績のベンチマークとして幅広く利用されている。

英国の金融行為監視機構（以下「FCA」という。）は、2021年より後においてはパネル・バンクにロンドン銀行間取引金利（以下「Libor」という。）向けの金利の提示を強制または要求する方針を継続しないことを2017年7月に発表した。さらに、金利指標の正確性、確実性および一貫性を担保することを目指す2016年のEUベンチマーク規制を受けて、他の規制機関も各国指標の見直しを行った。これを受けて、HSBCは業界主導のナショナル・ワーキング・グループに参加しており、同グループは、5つのLibor通貨、米ドルLiborを参照するアジア太平洋地域の4つの指標金利、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「Eonia」という。）およびシンガポール銀行間取引金利（以下「Sibor」という。）から、それらが選択した代替金利への秩序ある移行を行うための仕組みについて協議している。

さらに、FCAおよびLiborの管理者であるインターコンチネンタル取引所ベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）は、2021年3月5日、35の主要なLiborの通貨金利指標の設定値のうち24の公表を2021年末を目処に停止することを発表した。また、最も広く利用されている米ドルLibor設定値の公表を2023年6月30日まで延長すること、ならびに「統合的な」算定方法に基づく3つのスターリングポンドおよび3つの日本円の存続する設定値に関して協議を行うことを確認した。これにより、HSBCは、移行計画において、RFRおよび代替金利商品を提供する取組みを継続し、現在、2021年末を目処に終了するliborを参照する契約からの顧客の移行を積極的に進めることに注力している。

RFRおよび代替金利商品機能の提供

2020年および2021年上半年期において、我々のグローバル事業のすべてで、大部分のRFR商品および代替金利に関するシステム、モデリングおよび運用機能を開発し、導入したが、ごく一部の非標準商品または優先度の低い商品は、2021年下半年または2022年に完成することとなっている。我々の商品提供準備および市場流動性の増加により、ほとんどの新規取引をRFRおよび代替金利商品において行うことが可能となった。

しかしながら、最も広く利用されている設定値の米ドルLIBORの公表が延長されたことや、アジア太平洋地域におけるRFR商品の普及率が低いことを考慮すると、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）、無担保コールオーバーナイト物金利（TONA）およびその他の廃止される金利の代替金利の市場活動は、引き続き緩やかなペースで進んでいる。我々は現在、タームSOFRおよび東京ターム物リスク・フリー・レート（TORF）関連等、その他の業界動向を監視しており、RFRデリバティブ市場の取引量を増加させるための市場の取組みを支援している。さらに、我々は顧客のために、また、米ドルLiborおよびその他の廃止される金利からの移行を支援するために、追加の商品の開発も継続している。

移行レガシー契約

2021年中に廃止する指標について、我々は、関連するRFRワーキンググループのガイドラインに沿う場合は、レガシーlibor契約のうち実行可能なものすべてについて、同年末までに移行する予定である。しかしながら、この目標の達成は、特に日本円LIBORの代替金利については、引き続き顧客の意思決定および市場に左右される。我々は、この計画を促進するために、2021年上期よりこれらの契約に関する顧客への働きかけを開始していたが、流動性が低水準であったことや、各市場での市場対応の状況から、当該働きかけを継続している。我々は、代替金利への商品提供準備および市場対応の状況、ならびに顧客優先順位に基づいて、体系的に顧客にアプローチしており、移行の進捗状況は社内目標を使用して追跡している。ま

た、顧客との関係の優先順位付けにあたり、2021年1月に施行されたISDAプロトコルにおけるデリバティブに係るフォールバック規定およびレガシーローン契約におけるローン契約上のフォールバックの文言を顧客が遵守しているか否かも考慮した。我々は、十分なフォールバック規定がなく、既存のフォールバックの文言上、代替金利が適切ではない、または代替金利の合意が必要な商品を保有していない顧客との関係を、特に重視した。

移行についての顧客との協議後、我々は、移行時期および移行準備の程度について、顧客の決定に従う。我々は、2021年下半期に実施する必要がある業務活動を適切に計画するため、顧客の決定を追跡しているが、顧客および市場に対するCovid-19の影響が継続していることを考慮すると、顧客の側において、Ibor契約を移行する業務上の準備ができていない可能性がある。これにより、移行が遅延し、移行作業が2021年後半にさらに集中し、法令遵守リスク、法的リスク、レジリエンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクが増大する可能性がある。

オペレーショナル・リスクが増大する可能性がある一方で、契約上の差替えおよび変更の業務は、相互間および一括移行プロセスを通じて適宜対応する。しかしながら、我々は、すべての契約の円滑な移行のために、一部の地域においては、英国法上の「統合的」なLibor手法案のような法的手段の利用が必要となる場合がある。かかる手段の利用を成功させるためには、適切な契約継続規定が不可欠である。

我々の移行に関する取組みは、当行グループが2021年以降に満期を迎えるIborデリバティブ、ローンおよび債券エクスポージャーを管理する方法の一つである。

デリバティブのエクスポージャーについては、2021年第1四半期の停止に関するマイルストーン以降、線形デリバティブの新規スターリングポンドLibor取引は、リスク管理のみを目的として行われている。当行グループにおけるスターリングポンドの金利デリバティブ商品の取引高は、依然として低い。スターリングポンドの非線形デリバティブの停止およびシンガポール・スワップ・オファー・レート（以下「SOR」という。）に対するデリバティブ・エクスポージャーの減少に関する第2四半期の業界マイルストーンは遵守されており、これによりエクスポージャーのさらなる減少が見込まれる。

HSBCの融資勘定では、2021年に廃止されるIborを参照し、リファイナンスが必要となっているすべての融資契約は、RFRまたは代替金利により提供されている。当行グループは、新規のスターリングポンドLiborによる融資の提供に関しては、第1四半期の停止に関するマイルストーン、および新規のSORによる融資の提供に関しては、第2四半期の停止に関するマイルストーンを遵守しており、関連するIborの停止日までの適切なRFRまたは代替金利商品への移行について、引き続き顧客を支援し、働きかけを行っている。シンジケート・ローンについては、必要に応じて代理人および参加者と積極的に協働しているが、すべてのシンジケート関係者による移行に依拠している。

廃止の対象となっているIborを参照するHSBCのレガシー債券の発行に関しては、当行グループは、Iborの停止日に合わせて、当該債券の発行を適切な代替金利に移行する計画に引き続き取り組んでいる。この移行計画の成功は、第三者市場参加者による参加と関与にも一定程度左右される。これは、HSBCが支払代理人である債券にも当てはまり、支払代理人は、発行された債券の移行プロセスにおいて第三者市場参加者が設定した時期に依拠している。我々は、この移行を支援するために適宜発行体を特定し、働きかけを行ってきた。

Ibor改革により影響を受ける金融商品

	代替指標に移行していない金融商品（主要指標別）				
	米ドルLibor	日本円Libor	Sibor	ポンドLibor	その他 ¹
	百万香港ドル				
2021年6月30日現在 非デリバティブ金融資産 ²	161,795	2,580	61,350	37,117	5,645

非デリバティブ金融負債	137,825	11,393	-	-	3,176
デリバティブ名目契約金額	6,013,153	3,117,147	-	95,439	707,385

2020年12月31日現在

非デリバティブ金融資産 ²	253,239	2,688	63,100	33,797	15,724
非デリバティブ金融負債	119,269	12,192	-	-	4,125
デリバティブ名目契約金額	6,252,168	3,281,539	299	82,902	1,383,582

1 代替指標に未だ移行していない他の主要指標金利（ユーロLibor、スイスフランLibor、Eonia、SOR、THBFIX）を参照する金融商品で構成される。

2 グロス帳簿価格から予想信用損失引当金を差し引いた金額。

上表の金額は、香港、シンガポール、オーストラリア、日本およびタイ等の当行グループがIbor改革の影響を受ける重大なエクスポージャーを有する主要事業体に関するものである。当該金額は、代替されるIbor指標に対するグループのエクスポージャーの程度を示すものである。金額は、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 代替指標への移行が予定される金利指標を契約に基づき参照し、
- ・ 契約上の満期日が、参照金利指標の公表停止予定期限日より後に到来し、かつ、
- ・ 当行グループの連結バランスシートで計上されるもの。

2021年3月、Liborの管理者であるIBAは、米ドルLIBORの大半の期間の公表日が2021年12月31日から2023年6月30日に延長されることを発表した。1週間および2ヶ月の期間に関する公表は、2021年12月31日をもって終了する。かかる変更は、Sibor、SORおよびTHBFIXの公表日の延長と併せて、2020年12月31日時点で対象となっていた一部の金融商品が延長後の公表日まで契約上の満期日に到達するため、上記表の2021年6月30日時点で表示される金額を減額することとなる。比較データの再提出は行われていない。

信用リスク

概要

信用リスクは、顧客またはカウンターパーティが契約上の義務を履行しない場合に財務損失が発生するリスクである。信用リスクは、主に直接貸付、貿易金融およびリース業務に起因して発生するが、保証や信用デリバティブなど他の商品でも発生する。

2021年上半年期においては、Covid-19の危機に伴い異例の市場環境となったことから、我々は、現在の方針の枠組みのもとで顧客に短期的支援を提供するために拡大した運営実務の提供を継続した。我々の個人顧客および法人顧客向けの市場固有の支援策の詳細については、下記「顧客救済プログラム」を参照のこと。信用リスクの方針に重要な変更はなかった。

本項「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - 信用リスク」で述べるホールセールおよびリテールについては、ホールセールとは主にコマーシャル・バンキングおよびグローバル・バンキング・アンド・マーケットを意味し、リテールとは主にウェルス・アンド・パーソナル・バンキングの個人顧客に対するエクスポージャーで構成される。

信用リスク管理に関する我々の現在の方針および実務の概要は、2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

信用リスクの概要

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ 1 : 12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない
- ステージ 2 : 残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している
- ステージ 3 : 残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる
- POCI : 残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要³

	グロス帳簿価額 / 額面価額				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,313,775	575,481	40,033	725	3,930,014
- 個人	1,492,995	73,201	10,481	-	1,576,677
- 企業 ¹	1,554,487	461,737	29,395	723	2,046,342
- 金融機関 ²	266,293	40,543	157	2	306,995
銀行に対する貸付金	453,272	1,454	-	-	454,726
その他の金融資産	2,011,990	21,945	244	1	2,034,180
貸付および与信に関連したその他の確約	1,736,765	61,913	242	-	1,798,920
- 個人	1,218,012	7,821	121	-	1,225,954
- 企業 ¹	372,119	47,041	121	-	419,281
- 金融機関 ²	146,634	7,051	-	-	153,685
金融保証	27,460	5,200	46	-	32,706
- 個人	4,170	-	3	-	4,173
- 企業 ¹	21,260	5,126	43	-	26,429
- 金融機関 ²	2,030	74	-	-	2,104
2021年 6 月30日現在	7,543,262	665,993	40,565	726	8,250,546

	ECL引当金				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,940)	(6,144)	(19,446)	(352)	(28,882)
- 個人	(1,216)	(3,071)	(1,963)	-	(6,250)
- 企業 ¹	(1,600)	(2,954)	(17,432)	(350)	(22,336)
- 金融機関 ²	(124)	(119)	(51)	(2)	(296)
銀行に対する貸付金	(31)	(2)	-	-	(33)
その他の金融資産	(570)	(145)	(63)	-	(778)
貸付および与信に関連したその他の確約	(295)	(262)	(41)	-	(598)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ¹	(269)	(241)	(41)	-	(551)
- 金融機関 ²	(26)	(21)	-	-	(47)
金融保証	(17)	(24)	(7)	-	(48)
- 個人	-	-	(3)	-	(3)
- 企業 ¹	(16)	(24)	(4)	-	(44)
- 金融機関 ²	(1)	-	-	-	(1)

2021年6月30日現在

(3,853)

(6,577)

(19,557)

(352)

(30,339)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	1.1	48.6	48.6	0.7
- 個人	0.1	4.2	18.7	-	0.4
- 企業 ¹	0.1	0.6	59.3	48.4	1.1
- 金融機関 ²	0.0	0.3	32.5	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.1	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	0.7	25.8	-	0.0
貸付および与信に関連し					
したその他の確約	0.0	0.4	16.9	-	0.0
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ¹	0.1	0.5	33.9	-	0.1
- 金融機関 ²	0.0	0.3	-	-	0.0
金融保証	0.1	0.5	15.2	-	0.1
- 個人	-	-	100.0	-	0.1
- 企業 ¹	0.1	0.5	9.3	-	0.2
- 金融機関 ²	0.0	-	-	-	0.0
2021年6月30日現在	0.1	1.0	48.2	48.5	0.4

グロス帳簿価額 / 額面価額

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,150,921	510,040	35,752	855	3,697,568
- 個人	1,381,495	61,790	9,062	-	1,452,347
- 企業 ¹	1,580,976	391,635	26,514	853	1,999,978
- 金融機関 ²	188,450	56,615	176	2	245,243
銀行に対する貸付金	401,256	2,652	-	-	403,908
その他の金融資産	1,854,154	14,834	279	1	1,869,268
貸付および与信に関連					
したその他の確約	1,677,242	48,538	183	-	1,725,963
- 個人	1,205,969	6,129	79	-	1,212,177
- 企業 ¹	388,833	34,095	104	-	423,032
- 金融機関 ²	82,440	8,314	-	-	90,754
金融保証	25,786	6,522	50	-	32,358
- 個人	4,043	2	6	-	4,051
- 企業 ¹	20,737	6,241	44	-	27,022
- 金融機関 ²	1,006	279	-	-	1,285
2020年12月31日現在	7,109,359	582,586	36,264	856	7,729,065

ECL引当金					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(4,393)	(6,438)	(17,694)	(362)	(28,887)
- 個人	(1,809)	(3,463)	(1,872)	-	(7,144)
- 企業 ¹	(2,428)	(2,897)	(15,763)	(360)	(21,448)
- 金融機関 ²	(156)	(78)	(59)	(2)	(295)
銀行に対する貸付金	(19)	(5)	-	-	(24)
その他の金融資産	(452)	(221)	(40)	-	(713)
貸付および与信に関連					
したその他の確約	(514)	(281)	(30)	-	(825)
- 個人	(1)	-	-	-	(1)
- 企業 ¹	(492)	(266)	(30)	-	(788)
- 金融機関 ²	(21)	(15)	-	-	(36)
金融保証	(51)	(56)	(17)	-	(124)
- 個人	-	-	(1)	-	(1)
- 企業 ¹	(51)	(56)	(16)	-	(123)
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(5,429)	(7,001)	(17,781)	(362)	(30,573)

ECLカバレッジ (%)					
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	1.3	49.5	42.3	0.8
- 個人	0.1	5.6	20.7	-	0.5
- 企業 ¹	0.2	0.7	59.5	42.2	1.1
- 金融機関 ²	0.1	0.1	33.5	100.0	0.1
銀行に対する貸付金	0.0	0.2	-	-	0.0
その他の金融資産	0.0	1.5	14.3	-	0.0
貸付および与信に関連し					
したその他の確約	0.0	0.6	16.4	-	0.0
- 個人	0.0	-	-	-	0.0
- 企業 ¹	0.1	0.8	28.8	-	0.2
- 金融機関 ²	0.0	0.2	-	-	0.0
金融保証	0.2	0.9	34.0	-	0.4
- 個人	-	-	16.7	-	0.0
- 企業 ¹	0.2	0.9	36.4	-	0.5
- 金融機関 ²	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	0.1	1.2	49.0	42.3	0.4

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

1 企業および商業を含む。

- 2 ノンバンク金融機関を含む。
- 3 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースにより監査された中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

ECL見積りの測定における不確実性および感応度の分析

(プライスウォーターハウスクーパースによる確認済み)

ECLの認識および測定は、重要な判断および見積りを行う必要がある。我々は、経済的予測に基づいた複数の経済シナリオを策定し、将来の信用損失を予測するためにこれらの前提を信用リスクモデルに適用し、公正なECL見積りを決定するためにその結果を確率加重する。

手法

現在の経済状況の特異な性質を捉え、潜在的な結果の範囲に関する経営陣の見解を明確に示すため、4つの経済シナリオが導入されている。ECLの計算のために作成されたシナリオは、HSBCの重大リスクおよび新興リスクと連動している。かかるシナリオのうちの3つのシナリオは、コンセンサス予測および分布予測に基づいている。中心シナリオは、「最も可能性が高い」とみなされるシナリオであり、通常最も大きい加重確率が割り当てられる一方、外部シナリオは、分布の端の部分を表し、発生の見込みが低いものである。中心シナリオは、外部の予測専門家の委員会による平均的な予測を用いて策定されているが、コンセンサス上振れシナリオおよび下振れシナリオは、結果の範囲全体に関する予測専門家の見解を捉える、特定の市場の分布を参照して策定される。経営陣は、深刻なダウンスайд・リスクに関する見解を表すために追加のシナリオを導入することを決定した。追加のシナリオの使用は、HSBCの将来に関する経済指針手法に沿ったものであり、2021年およびそれ以前において定期的に使用されてきた。経営陣は、コンセンサスシナリオが重大リスクおよび新興リスクを十分に捉えていないと判断する場合に、シナリオを追加することができる。かかる追加のシナリオは、コンセンサスシナリオと異なり、叙述的前提に基づいており、特定の国に特有のものである可能性があり、恒久的に傾向から離れた経済活動を促進するショックをもたらす可能性がある。

コンセンサス経済シナリオの内容

本セクションにおいて示される経済見通しは、HSBCがECLの算定を特に目的として外部の予測を参照して形成したものである。

2021年の世界経済の成長は、2020年のかつてない縮小から、回復している。我々の主要市場において、移動制限の緩和が始まり、一部では、適切なワクチン接種計画の実行によるものであった。ワクチン接種者からのデータによると、より感染力の高い変異株も出現しているにもかかわらず、ワクチンによりCovid-19ウィルスに対する高い免疫ができることが示された。現在までに、ワクチン接種は、入院および死亡率を下げることに有効であることが示されている。迅速なワクチン接種計画の実行は、経済の再開および一部旅行の解禁のための重要な要素となっている。ワクチンの効力を低下させる新たな変異株の出現は、依然としてリスクである。

経済予測は、現在の環境下においては高度の不確実性を伴う。経済の見通しに対するリスクは、パンデミックおよびワクチンの普及の進捗および管理に大きく影響される一方で、地政学リスクも、下振れのおそれを示している。かかる地政学リスクには、各種の問題に関する米中間の継続する摩擦や香港における企業の景況感の後退が含まれる。4つのグローバルシナリオは、2021年6月30日時点のECL算定のために使用されている。これらは、コンセンサス中心シナリオ、コンセンサス上振れシナリオ、コンセンサス下振れシナリオおよび追加的下振れシナリオである。

本書でECLの算定に用いたシナリオについて、以下に述べる。

コンセンサス中心シナリオ

2020年の世界の経済活動の深刻かつかつてない低下を受けて、HSBCの中心シナリオは、2021年に急速に回復し、その後成長が正常化することを特徴とするものである。2020年から2021年にかけてのV字型の活動は、2020年の深刻な萎縮をもたらした移動制限および活動縮小を伴う主要市場へのパンデミックの影響、および2021年の回復を示唆する移動の増加および活動の再開を反映している。

中心シナリオはさらに、2020年および2021年上半期に複数の国や地域で採用された厳しい活動制限が再び発動されることはない想定しており、これにより、まず経済活動を再開することが可能となり、その後成長率がより通常の長期的なトレンドに回帰することが見込まれる。経済予測に対する長期的悪影響は最小限にとどまることが予測される。予測期間中の回復の速度および規模についての地域間の違いは、Covid-19の大流行が進行する時期の違い、ワクチン接種計画の実施速度の違い、発動される制限の国家間の違いおよび支援策の規模を反映する。

中心シナリオでは、グローバルGDPは、2021年に5.3%上昇するものと予測されている。グローバルGDP成長率は予測期間において平均3.3%と予想され、これはパンデミック発生前の5年間の平均成長率より高い水準である。

現在の経済活動の低迷を取り巻く状況は異例なものであるため、世界の経済活動に対する現在の予測を過去の景気低迷と比較するのは困難である。しかしながら、経済活動の縮小の度合いとその後の回復はともに、我々の主要市場における2008年から2009年にかけての直近の世界経済の低迷の際より急速となるだろうと見込んでいる。

主要市場における、中心シナリオは以下を想定している。

- ・ 2021年には、政府が移動制限を緩和し、消費者および企業による消費および投資を促進することから、経済成長は急速に高まることが予想される。2021年のGDPは、我々の主要市場すべてにおいて上昇すると見込まれる。経済の再開に伴う労働市場の支援を目的とする各国特有の措置は、失業率の減少速度に影響を及ぼす。
- ・ インフレ率は、予測期間を通じて徐々に中央銀行目標に近い数値に戻る前に、経済の回復に対応して2021年に上昇すると見込まれる。
- ・ 我々の主要市場の一部において、政府から家庭および法人に対して幅広い支援が提供された期間の後、財政赤字は2020年をピークとして、予測期間を通じて徐々に減少する見込みである。政府債務は引き続き高水準となることを見込まれる。
- ・ 主要中央銀行による、主要政策金利の引き下げ、資金調達市場に対する緊急支援策の実施、さらに経済および金融システムを支援するための量的緩和策の再開または拡大後、金利政策は、予測期間を通して、非常に緩和的なものとなることを見込まれる。
- ・ 予測期間中におけるWTI原油価格は、1バレル当たり平均58米ドルになると予想される。

中心シナリオは、当初5月に入手することのできた予測に基づいて策定され、その後予測の大きな修正を反映するために6月に更新された。中心シナリオに割り当てられた加重確率は、現在の世界の経済環境における高度な不確実性および市場間での相対的な差異を反映したものである。中心シナリオに割り当てられ加重は、70%から80%と異なっている。

下表は、コンセンサス中心シナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

中心シナリオ（2021年第3四半期から2026年第2四半期）

	香港	中国本土
	%	
GDP成長率		

年間平均成長率：2021年	5.2	8.5
年間平均成長率：2022年	3.2	5.5
年間平均成長率：2023年	2.7	5.3
5年平均	2.6	5.0

失業率

年間平均率：2021年	6.2	3.9
年間平均率：2022年	4.6	3.8
年間平均率：2023年	3.9	3.8
5年平均	4.0	3.8

住宅価格成長率

年間平均成長率：2021年	2.6	4.3
年間平均成長率：2022年	3.9	6.0
年間平均成長率：2023年	2.5	5.4
5年平均	2.9	4.9

短期金利

年間平均率：2021年	0.9	3.4
年間平均率：2022年	1.2	3.4
年間平均率：2023年	1.6	3.5
5年平均	1.9	3.5

確率	70	80
-----------	----	----

コンセンサス上振れシナリオ

コンセンサス中心シナリオに比べて、コンセンサス上振れシナリオは、最初の2年間で経済活動がより急速に回復した後、長期トレンドに戻ることを特徴とするものである。

本シナリオは、数多くの上振れリスク・テーマに沿うものである。これには、封じ込めの成功および早急なワクチン普及によるCovid-19の秩序ある迅速な世界的抑制、米中間の緊張緩和、香港における政治的緊張の緩和、および財政・金融政策による支援の継続が含まれる。

下表は、コンセンサス上振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス上振れシナリオの最高の結果

	香港(%)	中国本土(%)
GDP成長率	10.0 (2Q22)	13.5 (2Q22)
失業率	3.2 (2Q23)	3.6 (3Q22)
住宅価格成長率	8.9 (4Q21)	13.9 (2Q22)
短期金利	1.2 (3Q21)	3.4 (3Q21)
確率	5	10

注：コンセンサス上振れにおける極端な点は、シナリオの「最高の結果」（シナリオの最初の2年間における最高GDP成長率および最低失業率等）である。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオでは、経済の回復は、中心シナリオと比べて、非常に弱い。GDP成長率は引き続き低調となり、失業率は上昇が続き、資産および商品価格は下落し、その後徐々にそれぞれの長期トレンドを回復する。

本シナリオは、上記の主要な下振れリスクに沿うものである。また、本シナリオでは、Covid-19の大流行がワクチン接種計画の遅れと相まって、経済活動の制限をより長期化をさせる。その他のグローバルリスクも増加し、資産市場でのリスク回避を拡大させる。

下表は、コンセンサス下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

コンセンサス下振れシナリオの最悪の結果

	香港 (%)	中国本土 (%)
GDP成長率	-6.0 (1Q22)	-0.7 (4Q21)
失業率	7.1 (3Q21)	4.1 (4Q21)
住宅価格成長率	-8.0 (2Q22)	0.8 (2Q22)
短期金利	1.2 (2Q23)	3.1 (3Q21)
確率	20	8

注：コンセンサス下振れにおける極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率および最高失業率等）である。

追加的下振れシナリオ

深刻なリスクに関する経営陣の見解を反映するため、世界的な景気後退を特徴とする追加的下振れシナリオが策定された。かかるシナリオは2021年第2四半期以降、使用されている。本シナリオでは、ワクチン計画の後退により、感染が2021年下半年にわたり増加し、パンデミックが終息するのは2022年末となる。本シナリオではまた、政府および中央銀行が財政・金融計画を大幅に引き上げることができず、これにより失業率が上昇し、資産価格が下落することが想定されている。香港では、失業率への影響が、近年の経験を反映したコンセンサス下振れシナリオにおけるものに類似している。

下表は、追加的下振れシナリオで割り当てられた主要マクロ経済変動指数および確率を示したものである。

追加的下振れシナリオの最悪の結果

	香港 (%)	中国本土 (%)
GDP成長率	-10.6 (1Q22)	-7.4 (2Q22)
失業率	7.1 (3Q21)	5.7 (1Q23)
住宅価格成長率	-17.0 (2Q22)	-20.7 (2Q22)
短期金利	2.1 (3Q21)	4.8 (4Q21)
確率	5	2

注：追加的下振れにおける極端な点は、シナリオの「最悪の結果」（シナリオの最初の2年間における最低GDP成長率および最高失業率等）である。

経営陣は、経済の不確実性を検討し、シナリオに確率を割り当てるうえで、世界および国双方の固有の要因を検討した。これにより、経営陣は、個々の市場における不確実性に関する経営陣の見解に沿ったシナリオの確率を割り当てた。

経営陣は、自らの見解を報告するために、個々の国におけるウイルスの進行の傾向、2021年に予想されるワクチン接種の範囲および有効性、今後の政府による支援制度の規模および有効性ならびに他国との連結性について検討を行った。経営陣はまた、Covid-19の大流行に対する実際の対応および2020年の各国の経済実績を判断材料とした。経営陣は、政府による支援計画および経済回復の明らかな兆しに加え、ウイルス封じ込めにおける中国の明らかな成功および局地的な大流行に対する繰り返しの迅速な対応を検討したうえで、中国本土の経済見通しが我々のすべての最重要市場の中で最も変動性が低いと結論付けた。中国本土の中心シナリオの確率は80%であるが、合計10%が2つの下振れシナリオに割り当てられている。香港では、上記のその他のリスクに加えて、直近の再流行およびワクチン忌避の兆候（これにより、本年第3四半期末までに集団免疫を達成する当初の目標が遅れている。）が組み合わさったことにより、経営陣が2つの下振れシナリオに25%を割り当てることとなった。

重要な会計上の見積りおよび判断

2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」および連結財務諸表注記1に記載したとおり、HKFRS第9号に基づくECLの算定には重要な判断、仮定および見積りを伴う。見積りの不確実性および判断の水準は、Covid-19の大流行による経済的影響に伴い2020年12月31日以降も依然として高い。これには、下記の事項に関する判断が含まれる。

- ・ 経済状況が異例の急速な変化に直面し、経済への悪影響を軽減するために政府および中央銀行が講じた支援策の効果が不確実であり、さらに経済予測の分布が拡大する中での、経済シナリオの選択および加重。パンデミックによる経済的影響の期間および重大性ならびに回復の形状に関する想定における判断が存在する。
- ・ パンデミックに伴う経済的变化の予想変動率がモデルにおいて反映することのできる観測可能な過去のトレンドの範囲外となる場合における、当該シナリオがECLに与える経済的影響の推定。モデル化された仮定や経済的要因と信用損失との間の関係性は、このような場合に、モデル化されたECLの結果に対する不動産価格の影響を含めECLを過小評価または過大評価する可能性がある。
- ・ 特に高リスクおよび脆弱なセクターにおける融資に関し、政府支援策が債務不履行リスクを延期し、または軽減する程度、ならびに支援の水準が引き下げられた場合の影響に関する判断を行った場合における、信用リスクおよび信用減損が著しく増加した顧客の特定。顧客が短期的な流動性の問題に対応するために支払延期等の救済を受諾し、またはかかる支払延期を延長した場合、判断には、顧客が当初の期間に戻って金銭債務を履行することができる程度を含む。リテール顧客の信用リスクの著しい増加を示す指標に関する推定技術の利用は、推定における不確実性を伴う。

ECLの算出に経済シナリオを反映する方法

ホールセールおよびリテールの貸付およびポートフォリオに関するECLの計算に将来に関する経済指針を適用する手法については、2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。モデルは、ECL推定に関する経済シナリオの反映に使用されている。これらのモデルは、主に過去の観測結果およびデフォルト率との相関関係に基づくものである。

我々は、Covid-19のパンデミックに伴うマクロ経済変数の変動を注視しており、これは、大規模な政府支援策、支払猶予や延期とともに、モデルの性能およびマクロ経済変数と債務不履行との間の過去の相関関係に影響を及ぼしている。経済予測が改善されるにつれて、経済回復の水準や速度は、依然として、モデルの調整に使用される過去の傾向の範囲外にあり、債務不履行の時期は、モデルによる想定から著しく乖離している。経営陣による判断は、モデルにより生成された結果における制限に対処するために利用され、ECLを増加させている。

モデル適用中およびモデル適用後の調整を用いて短期間でデータおよびモデルに関する制限に対処する際に、経営陣の判断に基づく調整が行われる。これには、モデル化するのが難しい影響についての経営陣の判断およびより高度な定量分析に基づく、モデルのインプットおよびアウトプットの精緻化、ならびにモデル適用後の調整の利用が含まれる。

経営陣の判断に基づく調整

HKFRS第9号に関して、経営陣の判断に基づく調整とは通常、最新の事象、モデルの欠陥および経営陣による検討中に行われたその他の評価に対応するための顧客またはポートフォリオレベルでのECLの短期的増加または減少をいう。

2021年6月30日に我々のモデルには反映されない信用リスクダイナミクスを反映するために経営陣の判断が適用された。経営陣の判断に基づく調整の要因は、経済環境に合わせて絶えず進化する。我々は、定期的に経営陣の判断に基づく調整を監視し、可能な場合には、必要に応じてモデルの再調整または再開発を通じてこれらへの依存を減らすための内部統制を有している。

より幅広いモデルの変更には、策定に時間を要するとともに、モデルの開発の基礎となる観測可能な損失データが必要となる。Covid-19の大流行に係る長期的な影響が観測された場合には、今後モデルの再検討が行われる。そのため、我々は、予測可能な将来において、重大な経営陣の判断に基づく調整を引き続き想定している。

一部の経営陣の判断に基づく調整は、マクロ経済予測が安定し、その変動が過去の水準の範囲内となり、政府の計画の緩和によるポートフォリオへの影響が明らかとなり、Covid-19による不確実性が低下した場合に、停止する場合がある。

2021年6月30日現在の、報告されたECLの推定において行われた経営陣の判断に基づく調整は、下表に記載のとおりである。下表には、パンデミックならびにモデルの開発および導入の通常の過程に起因する、データおよびモデルの制限に関する調整が含まれている。これは、シナリオ加重ECL値に適用される調整を示している。

2021年6月30日時点のECLに対する経営陣の判断に基づく調整¹

	リテール	ホールセール 十億香港ドル	合計
低リスクのカウンターパーティー（銀行、ソブリンおよび政府機関）	0.33	(0.18)	0.15
法人向け貸付の調整	-	3.02	3.02
マクロ経済関連調整	0.67	-	0.67
その他リテール貸付の調整	0.44	-	0.44
合計	1.44	2.84	4.28

¹ 表に示される経営陣の判断に基づく調整には、ECLの増加または（減少）をそれぞれ反映している。

ホールセールのポートフォリオにおいては、モデル化された信用要因が格付の高い銀行およびソブリンの基盤となるファンダメンタルズを十分に反映していない場合には、主としてこれらの組織に対して、低い信用リスクのエクスポージャーに関する調整が行われた。

法人に対するエクスポージャーの調整では、信用専門家のインプット、定量分析およびベンチマークによるサポートを受けて、我々の主要市場の一部における高リスクかつ脆弱なセクターに関して、経営陣が判断を下した結果が主に反映された。検討事項には、継続的な政府介入および最新の独特な展開による、一部セクターにおける潜在的なデフォルトの抑制が含まれた。当該調整は、2020年12月31日と比較して総じて横ばいとなった。

リテールのポートフォリオにおいては、経営陣の判断に基づく調整は、主としてマクロ経済状況および顧客支援プログラムに関するものである。

リテール・モデルのデフォルト抑制のための調整は、マクロ経済的予測の改善ならびに顧客救済および政府支援が終了したことによる多くの市場における巻き戻しを考慮して、当期においては除外された。リテール・モデルは、マクロ経済状況が悪化するにつれて、デフォルトが具体化するとの仮定に依拠している。我々は、マクロ経済状況を安定化させ、したがってリテール・モデルのデフォルトを抑制している顧客救済・政府支援プログラムの継続を監視していく。

その他のマクロ経済関連の調整は、リスク水準の上昇に関する信用専門家のインプット、定量分析およびベンチマークを反映するために適用された。これは、マクロ経済の改善予測と当期において増加したCovid-19の大流行に関する不確実性の水準との間の変動を考慮して適用された。

その他のリテール貸付に関する調整は、顧客支援プログラムを継続しているかまたは最近離脱した人々、ならびにその他すべてのデータおよびモデル調整を反映して適用された。

ECL見積りの経済シナリオに対する感応度の分析

経営陣は、特定のポートフォリオについて上記の各シナリオにおけるECLを再計算した後に各シナリオに100%加重を適用することで、ECLのガバナンス手順の一環として、経済予測に対するECL結果の感応度を検討した。加重は、信用リスクの大幅な増加の決定およびECL結果の測定の方々に反映されている。

上振れシナリオおよび下振れシナリオについて計算されたECLは、起こり得るECL結果の上限および下限を表示していると理解されるべきではない。異なる経済シナリオにおいて将来生じうる不履行の影響は、貸借対照表の日付現在におけるステージ1およびステージ2の貸付についてECLを再計算することにより捉えられる。貸借対照表の日付現在におけるステージ3の貸付（債務不履行の状態にある）は、かかる感応度の計算において変更されない。ステージ3のECLは、特定のポートフォリオのデフォルト時損失率が将来の経済状況の予測における変更に対し感応度が高い場合においてのみ、かかる変更に対する感応度が高くなる。

100%の加重が適用される場合、テール・リスクシナリオを表す数値についての見積もりの不確実性がとりわけ高い。

ホールセール信用リスクエクスポージャーについて、ECLの測定は、将来の経済シナリオよりも債務者特有の信用要因に対し比較的感応度が高いため、感応度分析は、デフォルト債務者に関連するECLおよび金融商品を除外する。したがって、個々の評価においてマクロ経済要因の影響を分離することは不可能である。

リテール信用リスクエクスポージャーについて、感応度分析は、デフォルト債務者に関連する顧客に対する貸付金のECLを含む。これは、すべてのステージにおける貸付等の担保付モーゲージ・ポートフォリオのリテールECLは、マクロ経済変動指数に対し感応度が高いためである。

ホールセールおよびリテールの感応度

ホールセールおよびリテールの感応度分析は、シナリオごとに適切であれば、経営陣の判断に基づく調整を含めて表示されている。結果を示した表は、保険事業および小型ポートフォリオにより保有され、か

つそれゆえその他の信用リスクを示した表において表示された個人およびホールセール貸付と直接比較することができないポートフォリオを除外している。さらに、ホールセールおよびリテール両方の分析において、追加的・代替的下振れシナリオに関する比較期間の結果も、当期末に向けたコンセンサスシナリオと比較して異なるリスク・プロファイルを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

2021年6月30日現在の顧客に対する貸付金のECL ²	香港	中国本土
	百万香港ドル	
報告されたECL	3,330	764
中心シナリオECL	2,925	584
上振れシナリオECL	1,639	122
下振れシナリオECL	4,326	1,740
追加的下振れシナリオECL	6,925	9,254

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、重要な不確実性の測定の対象となるオフバランスシートの金融商品を含む。

2021年6月30日現在、追加的下振れシナリオは、香港および中国本土の市場で信用の質が低下し、さらにエクスポージャーの水準が低下する可能性があることを受けて両地域でECL感応度が最も高くなっていることを反映したものである。

ECL感応度は、すべてのシナリオで経済予測が改善したことを主に反映して、2020年末より低下した。

ECL感応度の上昇は追加的下振れシナリオでみられるが、これは、他のシナリオと比べて回復期間が長く、影響が急激であることを示している。

リテール分析

経済状況の見通しに対するHKFRS第9号ECLの感応度¹

2021年6月30日現在の顧客に対する貸付金のECL ²	香港	マレーシア	シンガポール	オーストラリア
	百万香港ドル			
報告されたECL	2,689	674	310	335
中心シナリオECL	2,540	633	305	297
上振れシナリオECL	2,348	581	300	291
下振れシナリオECL	3,013	683	323	311
追加的下振れシナリオECL	4,079	789	391	1,256

¹ ECL感応度は、より単純なモデリング・アプローチを使用したポートフォリオを除く。

² ECL感応度は、HKFRS第9号の減損処理の要件が適用される貸借対照表上の金融商品のみを含む。

2021年6月30日現在、香港においてECL感応度が最も高くなっていることが観測された。抵当貸付は、担保価値が底堅い中で、大半の市場にわたってECL感応度が最低水準にあることを反映した。香港の抵当貸付は、ポートフォリオの信用度を理由として、報告されたECLが低水準となったため、表示された感応度は無視できる程度のものであった。クレジットカードおよびその他の無担保貸付は、2021年上半年期における改善を反映した経済予測に対して、より感応度が高い。

顧客救済プログラム

Covid-19のパンデミックを受けて、世界中の政府は、個人顧客およびホールセール顧客向けに数多くの支援策を導入している。2021年6月30日現在における当該スキームおよび当行グループが独自に実施するスキームの対象となった個人口座／ホールセール顧客の数と、これに関連する顧客の借入額を下表に示す。

個人向け貸付

		2021年6月30日			2020年12月31日		
		香港	その他の市場 ¹	合計	香港	その他の市場 ¹	合計
市場全体のスキーム							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	4	4	-	6	6
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	-	2,229	2,229	-	7,518	7,518
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	25	25	-	37	37
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	-	1,307	1,307	-	2,818	2,818
HSBC独自の措置							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	1	-	1	3	-	3
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	2,075	66	2,141	8,713	128	8,841
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	4	4	1	5	6
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	403	75	478	582	196	778
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置適用中の個人向け貸付金の合計							
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	1	4	5	3	6	9
抵当貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	2,075	2,295	4,370	8,713	7,646	16,359
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座数	千口座	-	29	29	1	42	43
その他個人向け貸付顧客救済スキームにおける口座の借入額	百万香港ドル	403	1,382	1,785	582	3,014	3,596
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置 - 抵当貸付金合計に対する抵当貸付救済の割合							
	%	0.3	0.6	0.4	1.2	2.0	1.5
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置 - その他個人向け貸付金合計に対するその他個人向け貸付救済の割合							
	%	0.1	1.3	0.4	0.2	2.7	1.0

ホールセール貸付

		2021年6月30日			2020年12月31日		
		香港	その他の市場	合計	香港	その他の市場	合計
市場全体のスキーム							
市場全体のスキーム適用中の顧客数	千社	2	-	2	3	-	3
市場全体のスキーム適用中の顧客の借入額	百万香港ドル	37,164	4,061	41,225	82,356	5,178	87,534
HSBC独自の措置							
HSBC独自の措置適用中の顧客数	千社	-	-	-	-	-	-
HSBC独自の措置適用中の顧客の借入額	百万香港ドル	-	3,468	3,468	1	4,295	4,296
市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置適用中のホールセール貸付金の合計							
顧客数	千社	2	-	2	3	-	3
借入額	百万香港ドル	37,164	7,529	44,693	82,357	9,473	91,830
ホールセール貸付金合計に対する市場全体のスキームおよびHSBC独自の措置の割合							
	%	2.5	0.9	1.9	5.9	1.1	4.1

上記の表において、500未満の口座／顧客数は切り捨てられている。

1 個人向け貸付におけるその他の市場は、主にシンガポール、マレーシアおよびオーストラリアを表している。

顧客を初めて救済しても、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。ただし、支払延期により提供される情報は、残存期間ECLが適切な貸付を特定するため、信用リスクの重大な上昇および信用減損に関する全体的評価の一環として、他の合理性のある裏付け可能な情報との関係において考慮される。支払延期の延長により、ステージ2またはステージ3に自動的に移行することはない。信用リスクの重大な上昇が生じたか否かを確認する際に行う主な会計および信用リスクに関する判断は、Covid-19が顧客に与えた経済的影響が、ローンの残存期間に対して一時的なものとなる可能性が高いか否かについて行うものであって、ステージ3に一致すると思われる財政困難に関して譲歩が行われていることを示すものではない。

香港

ホールセール

2021年3月4日および同年7月15日、香港金融管理局は、銀行セクターSME貸付調整メカニズムとともに、法人顧客向けおよび貿易関連融資向けの事前承認元本支払猶予スキームについて、それぞれもう6ヶ月間および90日間延長することを発表した。

リテール

香港の抵当貸付に関する救済措置は、12ヶ月間を上限とする元本返済の延期を内容とするものであったが、2021年4月30日に終了しており、財政上の問題を抱えた顧客を支援するために、一般的な支払猶予政策が適用される。

マレーシア

リテール

2020年9月、マレーシア政府は、失業者向けの3ヶ月間の返済猶予または所得減少に対応した支払月額減額から構成される、限定的な救済支援の延長を命令している。Covid-19の状況悪化を考慮して、政府は、2021年7月7日以降も救済支援をさらに延長することを命令した。延長された救済支援は、顧客が6ヶ月間の返済猶予または支払月額の50%減額のいずれかを宣言することに基づき認められる。繰り返しの登録が認められる。

財務リスク

下記の記載のほか、下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 業績等の概要 - 自己資本」を参照のこと。

流動性リスクおよび資金調達リスク

概要

流動性リスクとは、期限到来時に義務を履行するために十分な金融資産を持っていないリスクである。流動性リスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチに起因して発生する。

資金調達リスクとは、資金を調達できないリスクまたは割高なコストでしか資金を調達できないリスクである。

グループは、深刻ではあるが起こりうる流動性の逼迫に耐えられるようにすることを目的とした包括的な流動性リスクおよび資金調達リスク管理体制（以下「LFRF」という。）を維持している。これは、異な

る事業モデル、市場および規制に適應できるように設計されているグローバルな方針に基づいている。LFRFは、当行グループおよび事業体の経営陣が我々の流動性リスクおよび資金調達リスクを適切に管理するために、これらのリスクを監督できることを保証するために設計された方針、測定基準および規制によって構成されている。

グループは、一般的に当行グループのその他の部分に依拠することなく、義務をその期限が到来した法域で履行できるよう、事業体（LFRFにおいて定義される。）レベルで流動性リスクおよび資金調達リスクを管理している。事業体は、内部の最低要件および適用ある規制上の要件を常に遵守することを要求されている。

構成および組織

資産負債・資本管理（以下「ALCM」という。）チームは、現地の事業体レベルでのLFRFの適用について責任を負っている。LFRFの要素は、強力なガバナンス体制により支えられている。このうち2つの重要な要素を以下に挙げる。

- ・ 当行グループと事業体レベルの資産負債管理委員会（以下「ALCO」という。）
- ・ リスク許容度を検証し、リスク選好度を設定するために利用される年次の個別流動性充足度評価（以下「ILAA」という。）

すべての事業体は、ILAAに関する文書を適切な頻度で作成することが求められている。関連するALCOによって承認されたILAAの最終的な目的は、当該事業体および子会社が金額および質ともに十分な流動性の源泉を常に維持していること、その債務を期限到来時に履行することができない重大なリスクがないこと、ならびに堅実な資金調達プロファイルが維持されていることを検証することである。

取締役会は、当行グループが負担できる流動性リスクの種類と大きさを決定するとともに、流動性リスクを管理する適切な組織構造を確保することについて最終的な責任を負っている。当行グループのALCOは、取締役会から委託された権限に基づき、すべてのALCM問題（流動性リスクおよび資金調達リスク管理を含む。）を管理する責任を負っている。当行グループのALCOは、事業体の流動性と資金調達ポジションをレビューし、監視する職務を当行グループの戦術的資産負債管理委員会（TALCO）に委譲している。

流動性および資金調達要件の遵守状況は現地のALCOにより監視され、定期的にRMMおよび執行委員会に報告されている。このプロセスには以下が含まれている。

- ・ 関連する規制上の要件の事業体による遵守を維持すること。
- ・ 様々なストレス・シナリオに基づいてキャッシュ・フローを予測し、ストレス・シナリオに関して必要な流動資産の水準について検討すること。
- ・ 流動性および資金調達比率を、内部および規制上の要件と対比して監視すること。
- ・ 十分なバックアップ・ファシリティを備えた多様な資金調達源を維持すること。
- ・ 期限付資金調達の集中および特性を管理すること。
- ・ 事前に決定されている上限の範囲内で、偶発的な流動性コミットメントのエクスポージャーを管理すること。
- ・ 負債による資金調達プランを維持すること。
- ・ 大口の個人預金者に対する不当な依存を防止するため、預金者の集中状況を監視するとともに、全体的な資金調達構成を満足できる状態にすること。
- ・ 流動性と資金調達の緊急時対応プランを維持すること。これらのプランは、事業に対する長期的な悪影響を最小限に抑えながら、ストレス状態に関する早期指標を確認し、システミックな危機またはその他の危機に起因して問題が発生した場合に講じられる措置について説明する。

ガバナンス

ALCMチームは、個々の事業体および当行グループの両方のレベルでLFRFを適用しており、グループ全体および現地の規制上の方針を法人レベルで実施する責任を負っている。マーケット・トレジャリーは、現金および流動性の管理について責任を負っている。

財務リスク管理は、ALCMおよびマーケット・トレジャリーが実施するリスク管理活動の適切性について独自の見直し、検証および保証を行っている。この取組みには、統制基準の設定および方針の実施に対する助言が含まれる。

内部監査は、リスクが効果的に管理されていることを独自に保証している。

流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

資金調達および流動性計画は、取締役会によって承認されている年次営業計画の一部を成している。取締役会の重要なリスク選好の測定基準は、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）および純安定調達比率（以下「NSFR」という。）である。適切な資金調達および流動性プロファイルは、以下のようなより幅広い測定基準で管理されている。

- ・ 最低LCR要件
- ・ 最低NSFR要件またはその他の適切な測定基準
- ・ 内部の流動性測定基準（ILM）
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ 銀行からの預金、銀行以外の金融機関からの預金および発行済有価証券を対象とした３ヶ月および12ヶ月累計のローリングタームの契約上の満期限度額
- ・ 通貨別最低LCR要件
- ・ 日中流動性
- ・ 流動性資金移転価格の適用
- ・ 将来を予測した資金調達評価

資金調達源

我々の主な資金調達源は、顧客の当座預金のほか、要求払いまたは緊急の通知で支払われる顧客の貯蓄預金である。我々は、我々の顧客からの預金を補填し、また、通貨ミックス、満期の構成または我々の負債の位置を変更するために、ホールセール証券（担保付または無担保）を発行している。

LCRにおける通貨ミスマッチ

LFRFはすべての事業体に対し、重要な通貨それぞれのLCRを監視することを求めている。外国為替（以下「FX」という。）スワップ市場におけるストレス下のキャパシティーの前提を踏まえて、アウトフローを履行できるよう制限が設定される。

追加の担保要件

デリバティブ契約（これらはISDAを遵守したCSA契約である。）の現状の担保要件の規定に基づくと、信用格付が１ノッチおよび２ノッチ引き下げられた場合に義務付けられる担保の追加差入は取るに足らないものである。

2021年上半期の流動性リスクおよび資金調達リスク

当行グループは、銀行（流動性）規則（以下「BLR」という。）第11(1)条に従い、LCRおよびNSFRを連結ベースで計算しなければならず、LCRおよびNSFRともに100%以上を維持しなければならない。

当該期間における当行グループの平均LCRは下記のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日
	%	
平均LCR	157.9	172.1

当行グループの流動性ポジションは、2021年上半期において堅調を維持した。平均LCRは、2020年12月31日に終了した四半期における172.1%から14.2パーセント・ポイント減少し、2021年6月30日に終了した四半期には157.9%となったが、これは主として、顧客に対する貸付金が増加した結果である。

LCRに含まれる高品質流動資産（以下「HQLA」という。）の大半は、BLRにおいて定義されている、レベル1資産であり、主に政府債券からなる。

当該期間における当行グループのHQLAの加重額合計は以下のとおりである。

	以下に終了した四半期の加重額 (平均値)	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日
	百万香港ドル	
レベル1資産	1,826,258	1,870,016
レベル2A資産	81,840	78,515
レベル2B資産	42,509	34,468
合計	1,950,607	1,982,999

当該期間における当行グループのNSFRは以下のとおりである。

	以下に終了した四半期	
	2021年 6月30日	2020年 12月31日
	%	
純安定調達比率	150.3	159.3

当行グループの資金調達ポジションは、利用可能な安定調達額が安定調達額の要求を上回ったことから、2021年上半期において堅調を維持した。NSFRは2020年12月31日に終了した四半期における159.3%から9パーセント・ポイント減少し、2021年6月30日に終了した四半期は150.3%となったが、これは主として、顧客に対する貸付金が増加した結果である。

当行グループのNSFRに含まれる相互依存関係にある資産および負債は、保有する債務証書および発行済みの兌換券である。

当行グループの流動性に関する開示情報の詳細は、2021年6月30日現在の銀行開示説明書（Banking Disclosure Statement at 30 June 2021）で閲覧できる。

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替レート、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格などの市場要因の変動によって我々の利益または我々のポートフォリオの価値が減少するリスクである。

市場リスクの管理に関する我々の現行の方針および慣行の概要については、2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2021年上半期の市場リスク

2021年上半期に市場リスクの管理に関する我々の方針および慣行について重大な変更はなかった。

2021年上半期の金融市場は、財政状態の緩和、継続的な財政支援、一般住民へのCovid-19ワクチン接種プログラムの展開の加速を背景に、堅調さを維持した。2021年第1四半期において、主要な経済圏の再開が進むにつれ、インフレ圧力の懸念の高まりと、FRBが予想よりも早く利上げする可能性があるとの期待から、長期国債の利回りは一時的に上昇し、株式市場の上昇は一服した。2021年第2四半期には、依然として金融政策の先行きが不透明な中で、中央銀行は引き続き流動性を提供し、慎重な姿勢を保ちながら、インフレ上昇が一時的なものである可能性を強調した。これが引き続きリスク資産の評価を支え、金利は3月の高値から反落したが、ボラティリティは落ち着いたままであった。2021年6月、主要な株式市場は記録的な高値を更新し、信用市場は引き続き堅調であり、投資適格債と高利回り債の信用スプレッドのベンチマークはCovid-19のパンデミック前の水準に近づいた。

2021年上半期において、我々は引き続き市場リスクを慎重に管理した。我々の顧客を支援して、事業が中核的なマーケットメイキング活動を追求したため、感応度に対するエクスポージャーおよびバリュ・アット・リスク（以下「VaR」という。）は概ね、選好度の範囲内にとどまった。ストレス分析およびシナリオ分析を含む、相互に補完する一連のリスクの測定および制限を用いて、市場リスクは管理された。

トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュ・アット・リスク

トレーディング・バリュ・アット・リスク（VaR）は、主にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービスズによって発生した。マーケットメイキング活動による金利リスクは、トレーディングVaRの主要因であった。2021年6月30日現在のトレーディングVaR合計は2020年12月31日現在と比較して増加したが、これは主に、アジア市場におけるキャッシュボンドおよびデリバティブ商品を含む固定利付商品および金利商品全体のリスク感応度エクスポージャーが増加したことによるものである。

当期のトレーディングVaRは下表に示されている。

トレーディング・バリュ・アット・リスク、99%、1日

	外国為替 および コモディティ	金利	株式	信用 スプレッド	ポートフォリオ の分散化 ¹	合計
	百万香港ドル					
2021年 6 月30日に終了し た 6 ヶ月						
期末	50	179	77	29	(154)	181
期中平均	52	148	72	31		159
最高	77	212	107	62		213
2020年12月31日に終了し た 6 ヶ月						
期末	50	130	62	45	(143)	144
期中平均	48	136	48	46		160
最高	75	218	73	106		248

- 1 ポートフォリオ・レベルでVaRを算出する場合、資産クラス・レベルでVaRを集計する場合と比較すると、リスクの自然な相殺が生じる可能性がある。この差異をポートフォリオの分散化という。表に示されている資産クラスのVaRの最高値および最低値は、報告期間内の様々な日に発生した。このため、本表では、最高（最低）の資産クラスVaRと最高（最低）のVaR合計の計測値の間におけるインプライドなポートフォリオの分散化の計測値を報告していない。

保険引受業務のリスク管理

概要

我々の保険業務におけるリスクの大半は、引受業務から派生し、財務リスクおよび保険リスクに分類することができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクが含まれる。保険リスクは、財務リスク以外の、損失が保険契約者から保険会社であるHSBCに移転されるリスクである。保険金および給付金の費用は、死亡率、罹患率のほか、失効率および保険解約率を含む多くの要因の影響を受ける可能性がある。

保険業務のリスク管理、我々の保険モデルおよび我々が引き受ける主要な契約に関する我々の方針および慣行の概要については、2021年6月10日提出の有価証券報告書の「事業等のリスク」において記載されている。

2021年6月10日提出の有価証券報告書に記載されている、我々の保険業務に生じるリスクの管理に関する方針および慣行について重大な変更はなかった。

2021年上半期の保険引受業務リスク・プロファイル

我々の保険引受業務のリスク・プロファイルは、当行グループがさらされているリスクを支える財務能力に基づき、当行グループのICAAPにおいて評価される。自己資本比率は、グループの経済資本ベースおよび関連する現地の保険規制ベースの両方で評価される。リスク選好バッファは、平常通りのボラティリティと極端ではあるが起こりうるストレス事由の両方を考慮して、当該業務において支払能力を維持できるように設定されている。さらに、保険引受業務は、取締役会によって承認されたリスク選好の限度で市場リスク、流動性リスク、信用リスク、引受リスクおよび非金融リスクのエクスポージャーも管理する。

当年上半期においては、保険業務の財務健全性を左右する重要なリスク要因である金利および株式の価値が概ね上昇している。これは、資本ポジションおよび金融リスク・エクスポージャーに好影響を与えた。その結果、2021年6月30日現在、我々の保険業務の資本および財務リスク・ポジションの大半は、リスク選好の範囲内に収まっている。しかしながら、金利の低下が利ざやに影響を与え、保険商品の利益感応度を高めることから、引き続きこれらのリスクを注視していく。

当行グループの保険会社は、それぞれの取締役会によって承認されたその選好度および許容度に対してその経済資本の保全率を管理している。下表は、契約の種類別の資産と負債の構成を表示したものである。資産および負債の92%（2020年：93%）は、香港に由来するものである。

契約種類別の保険引受子会社の貸借対照表

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2021年6月30日現在				
金融資産	615,665	41,886	42,249	699,800
- 公正価値評価の指定を受け、または強制的に公正価値で測定された金融資産	150,311	39,851	341	190,503
- デリバティブ	793	10	6	809
- 償却原価で測定された金融投資	423,846	717	33,798	458,361

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	5,590	-	543	6,133
- その他の金融資産 ¹	35,125	1,308	7,561	43,994
再保険資産	28,254	5	-	28,259
PVIF ²	-	-	63,526	63,526
その他資産および投資資産	13,346	14	4,845	18,205
資産合計	657,265	41,905	110,620	809,790
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	30,657	7,773	-	38,430
保険契約に基づく負債	580,133	33,389	-	613,522
繰延税金 ³	8	-	10,425	10,433
その他負債	-	-	38,625	38,625
負債合計	610,798	41,162	49,050	701,010
資本合計	-	-	108,780	108,780
資本および負債合計	610,798	41,162	157,830	809,790

	非連動型	ユニット連動型	株主の資産 および負債	合計
	百万香港ドル			
2020年12月31日現在				
金融資産	577,666	42,621	40,776	661,063
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定された金融資産	129,597	41,366	384	171,347
- デリバティブ	1,323	20	3	1,346
- 償却原価で測定された金融投資	410,169	222	34,824	445,215
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定された金融投資	4,971	-	502	5,473
- その他の金融資産 ¹	31,606	1,013	5,063	37,682
再保険資産	27,299	6	-	27,305
PVIF ²	-	-	65,052	65,052
その他資産および投資資産	13,422	1	4,652	18,075
資産合計	618,387	42,628	110,480	771,495
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	31,786	7,732	-	39,518
保険契約に基づく負債	547,128	34,348	-	581,476
繰延税金 ³	9	-	10,436	10,445
その他負債	-	-	37,220	37,220
負債合計	578,923	42,080	47,656	668,659
資本合計	-	-	102,836	102,836
資本および負債合計	578,923	42,080	150,492	771,495

1 主に銀行に対する貸付金、現金およびその他の非保険法人における会社間残高で構成されている。

2 有効な長期保険契約の現在価値（以下「PVIF」という。）。

3 「繰延税金」は、PVIFの認識によって発生した繰延税金負債を含んでいる。

市場リスク

説明およびエクスポージャー

市場リスクは、資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変動するリスクである。市場要因には、金利、株式および成長資産ならびに外国為替レートが含まれる。

我々のエクスポージャーは発行した契約の種類によって異なる。最も重要な生命保険商品は、香港で発行された任意参加（以下「DPF」という。）型の契約である。これらの商品には、保険契約者の投資金額に対し、通常何らかの形で資本保証または保証利益が含まれており、ファンドの全体的なパフォーマンスが許す範囲で変動配当が追加される。これらのファンドは、より高い利益の見込みを顧客に提供するため、主に債券に投資され、また一部は他のクラスの資産に充当される。

DPF型の商品により、当行グループは、我々の投資パフォーマンスへの関与に影響を与える資産利回りが変動するリスクにさらされている。加えて、一部のシナリオでは、保険契約者の金融保証をカバーするに

は資産利回りが不十分となる可能性があり、この場合、不足分は当行グループによって補填されなければならない。かかる保証の費用に対して、確率的モデルにより計算される準備金が設定されている。

現地の規則によって要求される場合は、これらの準備金は、保険契約に基づく負債の一部として保有される。残余分は、関連する商品のPVIFからの控除額として計上される。

ユニット連動型保険契約については、実質的に保険契約者が市場リスクを負担するが、稼得した手数料は連動する資産の市場価値に関連しているため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残存している。

感応度

税引後純利益および資本合計に対する感応度テストの影響には、必要に応じて、PVIFに対するストレスの影響が組み込まれている。利益および資本合計とリスク要因との関係性は直線的ではないため、開示された結果から異なるレベルのストレスに対する感応度の測定を推定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も上下対称ではない。感応度は、参加型商品の保険契約者と定めたリスク分担の仕組みを反映しており、市場環境の変動による影響を軽減する可能性のある経営陣による措置を考慮する前に定められる。提示される感応度は、市場相場の変動に応じて生じる可能性のある保険契約者の行動の悪化を考慮している。下表は、我々の当期純利益および保険引受子会社の資本合計に対する、選ばれた金利、株価および外国為替レートのシナリオの影響を示したものである。

市場リスク要因に対する当行グループの保険引受子会社の感応度

	2021年6月30日		2020年12月31日	
	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響	税引後 純利益に 対する影響	資本合計に 対する影響
	百万香港ドル			
イールドカーブにおける+100ベース・ポイントの変動	(1,303)	(2,006)	(1,673)	(2,283)
イールドカーブにおける-100ベース・ポイントの変動	1,400	2,103	1,613	2,223
株価の10%の上昇	2,401	2,401	2,167	2,167
株価の10%の減少	(2,433)	(2,433)	(2,183)	(2,183)
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の上昇	103	103	673	673
すべての通貨と比較した米ドル為替レートの10%の減少	(103)	(103)	(673)	(673)

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

グローバル事業部門別連結損益計算書¹

	ウェルス アンド パーソナル バンキング	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング アンド マーケット センター ²	コーポレート センター ²	合計
	百万香港ドル				
2021年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	25,392	14,387	10,260	(1,298)	48,741
正味受取手数料	12,978	5,108	5,814	105	24,005
損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品による純利益	15,268	1,839	11,112	224	28,443
金融投資による純収益	609	237	287	-	1,133
正味保険料収入/(費用)	29,996	2,435	-	(201)	32,230
その他営業収益/(費用)	(717)	(53)	552	38	(180)
営業収益合計/(費用)	83,526	23,953	28,025	(1,132)	134,372
正味支払保険金、支払給付および 保険契約準備金の変動	(39,271)	(2,404)	-	155	(41,520)
正味営業収益/(費用)(予想信用 損失およびその他の信用減損 費用の変動控除前)	44,255	21,549	28,025	(977)	92,852
- そのうちセグメント外	42,334	21,937	29,716	(1,135)	92,852
- そのうちセグメント間	1,921	(388)	(1,691)	158	-
予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動	(518)	(1,418)	330	(1)	(1,607)
正味営業収益/(費用)	43,737	20,131	28,355	(978)	91,245
営業費用	(24,250)	(10,250)	(13,300)	(3,486)	(51,286)
営業利益/(損失)	19,487	9,881	15,055	(4,464)	39,959
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける利益持分	55	-	-	10,493	10,548
税引前当期純利益	19,542	9,881	15,055	6,029	50,507
2021年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,589,927	1,303,116	1,004,075	4,014	3,901,132
顧客からの預金	3,304,632	1,513,022	1,083,805	36	5,901,495
2020年6月30日に終了した6ヶ月					
正味受取利息/(費用)	33,332	18,979	12,284	(3,637)	60,958
正味受取手数料	10,897	4,717	4,987	77	20,678
損益を通じて公正価値で測定する その他の金融商品による純利 益/(費用)	(1,268)	1,597	12,848	2,392	15,569
金融投資による純収益	644	375	337	(15)	1,341
正味保険料収入/(費用)	28,282	2,787	-	(306)	30,763
その他営業収益/(費用)	4,941	123	442	(378)	5,128
営業収益合計/(費用)	76,828	28,578	30,898	(1,867)	134,437
正味支払保険金、支払給付および 保険契約準備金の変動	(29,128)	(2,564)	-	201	(31,491)
正味営業収益/(費用)(予想信用 損失およびその他の信用減損 費用の変動控除前)	47,700	26,014	30,898	(1,666)	102,946
- そのうちセグメント外	37,966	28,721	39,034	(2,775)	102,946
- そのうちセグメント間	9,734	(2,707)	(8,136)	1,109	-
予想信用損失およびその他の信用 減損費用の変動	(3,329)	(9,535)	(1,238)	(10)	(14,112)
正味営業収益/(費用)	44,371	16,479	29,660	(1,676)	88,834
営業費用	(22,650)	(9,271)	(11,286)	(2,009)	(45,216)
営業利益/(損失)	21,721	7,208	18,374	(3,685)	43,618
関連会社およびジョイント・ベン チャーにおける利益/(損失) 持分	(82)	-	-	8,131	8,049
税引前当期純利益	21,639	7,208	18,374	4,446	51,667
2020年6月30日現在残高					
顧客に対する貸付金(正味)	1,402,816	1,228,971	1,044,434	3,143	3,679,364
顧客からの預金	3,199,609	1,343,461	1,060,524	473	5,604,067

1 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースにより監査された中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

2 セグメント間消去を含む。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2021年上半期の業績を2020年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、1,160百万香港ドル（2%）減少して50,507百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、12,217百万香港ドル（20%）減少した。有利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取利息は13,453百万香港ドル（22%）減少した。これは、特に2020年上半期からの市場金利の低下に伴い、香港において主に預金スプレッドの縮小および金融投資利回りの低下が生じたことによるものである。それより金額水準は低いものの、低金利状態の影響により、中国本土、シンガポールおよびマレーシアにおいても、減少がみられた。

正味受取手数料は、3,327百万香港ドル（16%）増加した。有利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取手数料は2,914百万香港ドル（14%）増加した。これはウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業（以下「WPB」という。）における投資信託手数料、証券仲介手数料および運用ファンド手数料の増加によるものである。正味受取手数料は、グローバル・バンキング・アンド・マーケット事業（以下「GBM」という。）においても増加し、これは主に、グローバル・カस्टディ、証券仲介手数料、運用ファンド手数料および引受手数料の増加によるものである。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、12,874百万香港ドル（83%）増加した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、17,196百万香港ドル（430%）増加した。これは、香港における2020年上半期の不利な株式市場のパフォーマンスと比較して、2021年上半期の株式市場のパフォーマンスが好調であったため、2021年上半期に保険債務を担保するため保有される株式について再評価利益が生じたことによるものである。これらの再評価利益は、保険契約者に帰属する範囲で、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により相殺されている。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、3,692百万香港ドル（19%）減少した。これは、主に香港のグローバル外国為替（FX）、グローバル・デット・マーケットおよび証券金融事業によるものだが、株式取引収益の増加によって一部相殺された。それより金額水準は低いものの、ファンディング・スワップの不利な再評価によって、日本、台湾およびオーストラリアにおいても減少がみられ、またデリバティブおよび負債証券の不利な再評価ならびにグローバルFX収益の減少により、インドネシアにおいても減少がみられた。

正味保険料収入は、新規事業売上の増加により、1,467百万香港ドル（5%）増加した。これは契約更新の減少により一部相殺され、また、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動により大部分が相殺された。

その他営業収益は、主に香港において、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の不利な変動により、5,308百万香港ドル（104%）減少し、投資不動産の有利な再評価によって一部相殺された。また、PVIFの変動は、対応する「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」の変動によっても一部相殺された。

正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動は、2021年上半期の好調な株式市場のパフォーマンスに伴う保険契約者に対する投資リターンの増加、および事業売上の増加による支払保険金の増加を反映して、10,029百万香港ドル（32%）増加し、PVIFの不利な変動により一部相殺された。

予想信用損失およびその他の信用リスク引当金の変動は、グローバル事業部門全般、特にコマーシャル・バンキング事業（以下「CMB」という。）で減少が生じたことにより、12,505百万香港ドル（89％）減少した。これは、主に2020年上半期における2019年に発生したコロナウイルス感染症（Covid-19）の影響を受けた不利な経済見通しに伴う経常外費用、および2020年上半期の多額の経常外費用に伴う個別引当金の減少を反映している。

営業費用合計は、6,070百万香港ドル（13％）増加した。不利な為替相場の影響を除いた場合、営業費用は5,072百万香港ドル（11％）増加した。これは、主に我々のデジタル能力を強化するためのIT関連費用への投資の増加、ならびに職能給の増加および地域全体における賃金インフレーションに伴う従業員報酬および給付の増加によるものである。この増加は、平均従業員数の低下により一部相殺された。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、2,499百万香港ドル（31％）増加した。有利な為替相場の影響を除いた場合、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドの利益持分増加により、1,783百万香港ドル（20％）増加した。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
正味受取利息	48,741	60,958
利付資産平均	7,102,770	6,729,095
	%	
正味金利スプレッド	1.33	1.71
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.05	0.11
正味金利マージン	1.38	1.82

正味受取利息（NII）は、12,217百万香港ドル（20％）減少した。有利な為替相場の影響を除いた場合、正味受取利息は、13,453百万香港ドル（22％）減少した。これは特に2020年上半期からの市場金利の低下に伴い、香港における顧客預金スプレッドの縮小および再投資利回りの低下が生じたことによるものであるが、資産の増加により一部相殺された。それより金額水準は低いものの、低金利状態の影響により、中国本土、シンガポールおよびマレーシアにおいても、減少がみられた。

利付資産平均は、香港において主に金融投資が増加したことにより、374十億香港ドル（6％）増加した。これは、顧客預金の増加に伴う商業的余剰の増加を反映している。それより金額水準は低いものの、中国本土およびインドにおいても増加がみられた。

正味金利マージン（以下「NIM」という。）は、地域全体、主に香港、インド、中国本土、シンガポールおよびマレーシアにおいてみられた減少に伴い、44ベース・ポイント減少した。これは、2020年上半期に比べ市場金利が著しく低下したことによるものであり、結果として、顧客預金スプレッドの縮小および再投資利回りの低下につながった。また、主に金融投資に用いられた商業的余剰の増加も利回りの低下につながった。

その結果、香港における当行の事業において、NIMは59ベース・ポイント減少した。また、ハンセン・バンクでは、NIMは45ベース・ポイント減少した。

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
運用ファンド	4,333	3,634
投資信託	4,193	3,100
仲介手数料収入	3,782	2,879
カード	3,708	3,366
グローバル・カस्टディ	2,307	1,891
信用枠	1,586	1,478
輸入／輸出	1,477	1,446
送金	1,363	1,237
口座サービス	1,090	1,049
引受	863	733
保険代理店手数料	807	783
その他	4,432	4,104
受取手数料	29,941	25,700
支払手数料	(5,936)	(5,022)
正味受取手数料	24,005	20,678

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
以下による純収益/(費用)：		
純トレーディング活動	17,884	18,361
公正価値評価に管理されたその他の金融商品	(2,299)	916
トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	15,585	19,277
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	13,689	(3,507)
投資契約に基づく顧客に対する負債	(492)	(492)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益/(費用)	13,197	(3,999)

指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変動 ¹	(312)	119
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	(27)	172
損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益	28,443	15,569

1 会計上の不整合を減らすため、資金調達目的で発行されかつ公正価値オプションの下で指定を受けた債務証券を含む。

その他営業収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
有効な長期保険契約の現在価値の変動	(1,505)	4,512
投資不動産に係る利益/(損失)	138	(693)
その他 ¹	1,187	1,309
その他営業収益/(費用)	(180)	5,128

1 主にグループ会社からの回収を含む。

保険事業

保険引受業務の業績および当行グループチャネルの保険分配金収入

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
正味受取利息	8,065	7,605
正味支払手数料	(1,933)	(1,668)
公正価値で測定する金融商品からの純収益/(費用)	13,064	(4,102)
正味保険料収入	32,427	31,062
有効な長期保険契約の現在価値の変動	(1,505)	4,512
その他営業収益/(費用)	245	(294)
営業収益合計	50,363	37,115
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(41,637)	(31,692)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前)	8,726	5,423
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(136)	(565)
正味営業収益	8,590	4,858
営業費用合計	(1,487)	(1,094)
営業利益	7,103	3,764

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益/(損失)持 分	55	(83)
税引前当期純利益	7,158	3,681
保険引受業務における年換算新契約保険料	10,616	8,611
銀行業務の分配金収入	2,342	2,424

1 保険引受業務として提示された結果は、当行グループの非保険業務の内部取引消去よりも先に公開される。

保険引受業務による税引前当期純利益は、2021年上半期における好調な株式市場のパフォーマンスおよび新規取引量の増加に牽引され、3,477百万香港ドル（94％）増加した。

正味受取利息は、新規事業売上高および契約更新からの純保険料収入により、保険債務を担保するために保有される固定収益資産が増加したため、6％増加した。

公正価値で測定する金融商品からの純収益は、香港およびシンガポールでの好調な株式市場のパフォーマンスにより大幅に増加した。

正味保険料収入は、主にシンガポールおよび中国本土における新規取引高の増加により増加した。

有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の不利な変動は、主に金利変動に伴う、香港およびシンガポールにおける前提の不利な見直しおよび行動変容を反映しているが、主に香港における引き受けた新規契約の価値の増加により、一部相殺されている。

上記の利益または損失が保険契約者に帰属する範囲で、「正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」において相殺する変動が計上された。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	百万香港ドル	
予想信用損失の変動		
銀行および顧客に対する貸付金	2,072	12,325
- 戻入引当金控除後の新規引当金	2,572	12,646
- 過年度償却額の回収	(500)	(321)
貸付コミットメントおよび保証	(469)	987
その他金融資産	4	800
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	1,607	14,112

顧客に対する平均貸付金総額に対する予想信用損失（ECL）の変動比率は、2021年上半期において0.11％（2020年上半期は0.66％）であった。予想信用損失の減少は、グローバル事業全般、特にCMBにおいてみられ、主に2020年上半期のCovid-19の影響を受けた不利な経済の見通しに伴う経常外費用を反映し、また、前年同期の多額の経常外費用に伴う個別引当金の減少にも起因している。それより金額水準は低いものの、前年同期の不利な経済の見通しによる同様の影響を受け、WPBおよびGBMにおいても減少がみられた。

営業費用

6月30日に終了した6ヶ月

	2021年	2020年
	百万香港ドル	
従業員報酬および給付	20,246	17,453
一般管理費	24,578	21,030
有形固定資産の減価償却	4,409	4,657
無形資産の償却および減損	2,053	2,076
営業費用	51,286	45,216

従業員報酬および給付は、2,793百万香港ドル（16％）増加した。為替相場の影響を除いた場合、従業員報酬および給付は、2,235百万香港ドル（12％）増加した。これは職能給および賃金インフレーションの増加により生じたものであるが、地域全体における平均従業員数の低下により一部相殺されている。

一般管理費は3,548百万香港ドル（17％）増加した。為替相場の影響を除いた場合、一般管理費は、3,209百万香港ドル（15％）増加した。これは、主に我々のデジタル能力を強化するためのIT関連費用への投資の増加によるものである。それより金額水準は低いものの、マーケティング・コスト、専門家およびコンサルタント費用ならびに建物設備費用においても増加がみられた。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分

2021年6月30日現在、当行グループのバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）に対する投資の減損レビューが実施され、使用価値算定の結果、投資は減損していないと判断された（詳細は下記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - （6）中間要約連結財務諸表注記（未監査） - 注記5」を参照のこと）。同注記に記載のとおり、将来の期間において、モデルのインプットの変更の影響によって、使用価値は増加または減少する可能性がある。BoComが得た利益剰余金により、帳簿価額は増加することが予想される。帳簿価額が使用価値を上回る場合は、減損を認識することになる。当行グループは引き続きBoComの損益に対する持分を認識するが、帳簿価額は使用価値まで減額され、収益が同額分減少する。減損レビューは今後報告期間ごとに継続され、その結果に応じて帳簿価額と利益が調整されることになる。

自己資本

下表は、銀行（資本）規定に準拠した連結ベースによる自己資本比率、リスク加重資産（以下「RWA」という。）および資本基盤を示したものである。

自己資本比率およびRWA

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	%	
自己資本比率		
普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）比率	15.7	17.2
Tier 1 比率	17.2	18.8
総自己資本比率	19.1	20.8

百万香港ドル

RWA

3,117,666

2,956,993

下表は、2021年6月30日現在のバーゼルに基づく当行グループの資本基盤の構成を示したものである。

資本基盤

	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
	百万香港ドル	
普通株式等Tier 1 (CET 1) 自己資本		
株主資本	707,905	712,119
- 貸借対照表上の株主資本	847,037	845,353
- 再評価準備金の資本組入発行	(1,454)	(1,454)
- その他持分商品	(44,615)	(44,615)
- 非連結子会社	(93,063)	(87,165)
非支配持分	28,983	27,907
- 貸借対照表上の非支配持分	66,456	66,178
- 非連結子会社における非支配持分	(11,545)	(10,801)
- CET 1 に組入不能な非支配持分の余剰部分	(25,928)	(27,470)
CET 1 自己資本に対する規制上の減額	(247,991)	(230,574)
- 評価調整	(1,913)	(1,648)
- のれんおよび無形資産	(24,813)	(23,276)
- 繰延税金負債控除後の繰延税金資産	(3,517)	(3,273)
- キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(20)	(33)
- 公正価値で測定された負債に係る自己信用リスクの変動	2,237	1,814
- 確定給付年金資産	(22)	(12)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模な損失吸収能力(以下「LAC」という。)投資	(132,745)	(119,868)
- 不動産再評価準備金 ¹	(67,101)	(66,215)
- 規制上の準備金	(20,097)	(18,063)
CET 1 自己資本合計	488,897	509,452
その他Tier 1 (以下「AT 1」という。)自己資本		
規制上の控除前のAT 1 自己資本合計	46,165	46,101
- 永久劣後ローン	44,615	44,615
- AT 1 自己資本に組入可能な非支配持分	1,550	1,486
AT 1 自己資本に対する規制上の控除	(2)	-

- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(2)	-
AT 1 自己資本合計	46,163	46,101
Tier 1 自己資本合計	535,060	555,553
Tier 2 自己資本		
規制上の控除前のTier 2 自己資本合計	68,076	66,717
- 永久劣後債 ²	3,106	3,101
- 期限付劣後債	15,345	15,698
- 不動産再評価準備金 ¹	30,850	30,451
- Tier 2 自己資本に組入可能な減損引当金および規制上の準備金	17,633	16,451
- Tier 2 自己資本における許容非支配持分	1,142	1,016
Tier 2 自己資本に対する規制上の控除	(7,762)	(7,725)
- 非連結金融セクター企業に対する大規模なLAC投資	(7,762)	(7,725)
Tier 2 自己資本合計	60,314	58,992
自己資本合計	595,374	614,545

1 利益剰余金の一部として報告され、HKMAが発行した銀行（資本）規定に従って調整した投資不動産に対する再評価剰余金が含まれている。

2 このTier 2 自己資本は、バーゼル に基づき新法令の適用から除外され、2021年12月31日の翌日よりすべて廃止される。

（２）生産、受注及び販売の状況

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

（a）経営成績

上記「第３ 事業の状況 - ３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - （１）業績等の概要」を参照のこと。

（b）財政状態

2021年6月30日現在の資産合計は9,764十億香港ドルであり、2020年12月31日現在と比較して3.7%増加した。2021年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2020年12月31日現在と比較して6.3%増加して3,901十億香港ドルとなった。

2021年6月30日現在の負債合計は8,851十億香港ドルであり、2020年12月31日現在と比較して4.1%増加した。2021年6月30日現在の顧客からの預金は5,901十億香港ドルであり、2020年12月31日現在と比較して0.2%減少した。

2021年6月30日現在の資本合計は913十億香港ドルであり、2020年12月31日現在と比較して0.2%増加した。資本は、主に株式資本172十億香港ドル、利益剰余金484十億香港ドルおよびその他準備金146十億香港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2020年上半期の営業活動による純資金収入は267.9十億香港ドルであったのに対し、2021年上半期の営業活動による純資金支出は19.0十億香港ドルであった。

2020年上半期の投資活動による純資金支出は38.2十億香港ドルであったのに対し、2021年上半期の投資活動による純資金収入は15.7十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の売却または満期による収入ならびに有形固定資産および売却目的資産の売却による収入の増加、ならびに有形固定資産の購入の減少を反映したものである。

2020年上半期の財務活動による純資金支出は38.1十億香港ドルであったのに対し、2021年上半期は14.6十億香港ドルであった。これは主に、劣後借入資本の発行の増加を反映したものである。

この結果、現金および現金同等物は、2020年上半期の860.4十億香港ドルに対し、2021年上半期は1,011.1十億香港ドルとなった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当該半期中、2021年6月10日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2021年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は90,296百万香港ドルであった（2020年12月31日現在は89,968百万香港ドル）。

不動産および設備

2021年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は129,039百万香港ドルであった（2020年12月31日現在は128,537百万香港ドル）。

その他資産

2021年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を334,124百万香港ドル保有していた（2020年12月31日現在は288,610百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2021年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2021年8月26日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	46,440,991,798	該当事項なし
累積的償還可能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
非累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし
累積的償還不能優先株式	該当事項なし	0	該当事項なし

【発行済株式】

2021年8月26日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面株式	普通株式	46,440,991,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払いの後、配当を受ける権利を有する。
記名式 無額面株式	累積的 償還可能 優先株式	0	該当事項なし	償還可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
記名式 無額面株式	非累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有するが、未払配当は累積しない。
記名式 無額面株式	累積的 償還不能 優先株式	0	該当事項なし	消却可能であり、普通株式の株主に優先して固定配当を受け取る権利を有する。
合計	-	46,440,991,798	-	-

株式資本

2020年12月31日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、普通株式46,440,991,798株による172,335百万香港ドルであり、そのうち116,103百万香港ドルは香港ドルで払い込まれ、56,232百万香港ドルは米ドルで払い込まれた。米ドルで払い込まれた株式資本は優先株式を表示しており、当該優先株式については分配可能利益からの支払いにより償還または買戻しが実施され、会社条例の要件に従い、かかる金額は利益剰余金から株式資本に振り替えられた。

2020年12月31日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

累積的償還可能優先株式

該当事項なし

非累積的償還不能優先株式

該当事項なし

累積的償還不能優先株式

該当事項なし

(4) 【大株主の状況】

2021年 8 月26日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エイチエスピーシー・アジア・ ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル1 番	普通株式 46,440,991,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

有価証券報告書提出日である2021年 6 月10日から2021年 8 月26日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

概論

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2021年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本変動計算書および注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計原則および表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2021年8月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=14.06円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2021年		2020年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	48,741	685,298	60,958	857,069
- 受取利息	60,260	847,256	83,617	1,175,655
- 支払利息	(11,519)	(161,957)	(22,659)	(318,586)
正味受取手数料	24,005	337,510	20,678	290,733
- 受取手数料	29,941	420,970	25,700	361,342
- 支払手数料	(5,936)	(83,460)	(5,022)	(70,609)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	15,585	219,125	19,277	271,035
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)	13,197	185,550	(3,999)	(56,226)
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	(312)	(4,387)	119	1,673
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	(27)	(380)	172	2,418
金融投資による純収益	1,133	15,930	1,341	18,854
正味保険料収入	32,230	453,154	30,763	432,528
その他営業収益/(費用)	(180)	(2,531)	5,128	72,100
営業収益合計	134,372	1,889,270	134,437	1,890,184
正味支払保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	(41,520)	(583,771)	(31,491)	(442,763)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	92,852	1,305,499	102,946	1,447,421
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(1,607)	(22,594)	(14,112)	(198,415)
正味営業収益	91,245	1,282,905	88,834	1,249,006
従業員報酬および給付	(20,246)	(284,659)	(17,453)	(245,389)
一般管理費	(24,578)	(345,567)	(21,030)	(295,682)
有形固定資産の減価償却および減損	(4,409)	(61,991)	(4,657)	(65,477)
無形資産の償却および減損	(2,053)	(28,865)	(2,076)	(29,189)
営業費用合計	(51,286)	(721,081)	(45,216)	(635,737)
営業利益	39,959	561,824	43,618	613,269
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	10,548	148,305	8,049	113,169
税引前当期純利益	50,507	710,128	51,667	726,438
法人税費用	(7,868)	(110,624)	(7,395)	(103,974)
当期純利益	42,639	599,504	44,272	622,464
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	37,545	527,883	39,270	552,136
- その他の株主	1,837	25,828	1,576	22,159
- 非支配持分	3,257	45,793	3,426	48,170

当期純利益	42,639	599,504	44,272	622,464
-------	--------	---------	--------	---------

(2) 連結包括利益計算書(未監査)

6月30日に終了した6ヶ月

	2021年		2020年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	42,639	599,504	44,272	622,464
その他包括利益/(損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目:				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(2,145)	(30,159)	3,161	44,444
- 公正価値利益/(損失)	(1,716)	(24,127)	5,010	70,441
- 処分により損益計算書へ振替えられた公正価値利益	(996)	(14,004)	(1,343)	(18,883)
- 損益計算書に認識する予想信用損失(回収額)/損失	(76)	(1,069)	262	3,684
- 法人税	643	9,041	(768)	(10,798)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(325)	(4,570)	913	12,837
- 公正価値利益	5,309	74,645	1,708	24,014
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(5,694)	(80,058)	(618)	(8,689)
- 法人税	60	844	(177)	(2,489)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益/(損失)持分	480	6,749	(267)	(3,754)
換算差額	(805)	(11,318)	(9,949)	(139,883)
損益にその後再分類されない項目:				
不動産の再評価	2,500	35,150	(4,464)	(62,764)
- 公正価値利益/(損失)	3,004	42,236	(5,344)	(75,137)
- 法人税	(504)	(7,086)	880	12,373
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(2,721)	(38,257)	(910)	(12,795)
- 公正価値損失	(2,716)	(38,187)	(903)	(12,696)
- 法人税	(5)	(70)	(7)	(98)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(392)	(5,512)	3,602	50,644
- 法人税引前	(464)	(6,524)	4,303	60,500
- 法人税	72	1,012	(701)	(9,856)
確定給付資産/負債の再測定	686	9,645	(866)	(12,176)
- 法人税引前	832	11,698	(1,030)	(14,482)
- 法人税	(146)	(2,053)	164	2,306
当期その他包括損失(税引後)	(2,722)	(38,271)	(8,780)	(123,447)
当期包括利益合計	39,917	561,233	35,492	499,018
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	34,996	492,044	31,266	439,600
- その他の株主	1,837	25,828	1,576	22,159
- 非支配持分	3,084	43,361	2,650	37,259
当期包括利益合計	39,917	561,233	35,492	499,018

(3) 連結貸借対照表(未監査)

注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行に対する預け金	285,708	4,017,054	347,999	4,892,866
他行から回収中の項目	57,966	815,002	21,943	308,519
香港政府債務証券	325,224	4,572,649	313,404	4,406,460
トレーディング資産	678,226	9,535,858	600,414	8,441,821
デリバティブ	349,914	4,919,791	422,945	5,946,607
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	196,564	2,763,690	178,960	2,516,178
売却契約 - 非トレーディング	630,901	8,870,468	520,344	7,316,037
銀行に対する貸付金	454,693	6,392,984	403,884	5,678,609
顧客に対する貸付金	3	3,901,132	3,668,681	51,581,655
金融投資	4	1,993,524	2,175,432	30,586,574
グループ会社に対する債権額		151,411	83,203	1,169,834
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	5	181,750	168,754	2,372,681
のれんおよび無形資産		90,296	89,968	1,264,950
有形固定資産		129,039	128,537	1,807,230
繰延税金資産		3,549	3,325	46,750
前払金、未収収益およびその他資産		334,124	288,610	4,057,857
資産合計		9,764,021	9,416,403	132,394,626
負債				
香港流通紙幣		325,224	313,404	4,406,460
他行へ送金中の項目		106,209	25,699	361,328
買戻契約 - 非トレーディング		236,509	136,157	1,914,367
銀行からの預金		311,257	248,628	3,495,710
顧客からの預金	6	5,901,495	5,911,396	83,114,228
トレーディング負債		89,742	60,812	855,017
デリバティブ		322,876	428,211	6,020,647
公正価値評価の指定を受けた金融負債		164,318	167,013	2,348,203
発行済負債証券		75,467	79,419	1,116,631
退職給付債務		1,858	2,701	37,976
グループ会社に対する債務額		361,732	296,308	4,166,090
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		300,203	215,987	3,036,777
保険契約に基づく負債		613,439	581,406	8,174,568
当期末払税金		3,945	2,669	37,526
繰延税金負債		32,213	30,997	435,818
劣後債務		4,041	4,065	57,154
負債合計		8,850,528	8,504,872	119,578,500
資本				

株式資本	172,335	2,423,030	172,335	2,423,030
その他資本性金融商品	44,615	627,287	44,615	627,287
その他準備金	146,045	2,053,393	149,500	2,101,970
利益剰余金	484,042	6,805,631	478,903	6,733,376
株主資本合計	847,037	11,909,340	845,353	11,885,663
非支配持分	66,456	934,371	66,178	930,463
資本合計	913,493	12,843,712	911,531	12,816,126
負債および資本合計	9,764,021	137,282,135	9,416,403	132,394,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	6 月30日に終了した 6 ヶ月			
	2021年		2020年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	50,507	710,128	51,667	726,438
非現金項目の調整：				
減価償却および償却	6,462	90,856	6,733	94,666
投資活動による純利益	(1,243)	(17,477)	(648)	(9,111)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(10,548)	(148,305)	(8,049)	(113,169)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による（利益）／損失	(6)	(84)	1	14
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	2,107	29,624	14,433	202,928
引当金	277	3,895	(235)	(3,304)
株式報酬費用	512	7,199	328	4,612
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	3,364	47,298	(5,067)	(71,242)
営業資産の変動	(255,831)	(3,596,984)	(160,147)	(2,251,667)
営業負債の変動	184,338	2,591,792	370,792	5,213,336
換算差額の消去	5,533	77,794	12,577	176,833
関連会社から受領した配当金	77	1,083	83	1,167
確定給付制度に対する拠出額	(156)	(2,193)	(167)	(2,348)
法人税支払額	(4,430)	(62,286)	(14,390)	(202,323)
営業活動による純資金	(19,037)	(267,660)	267,911	3,766,829
金融投資の購入	(696,433)	(9,791,848)	(446,254)	(6,274,331)
金融投資の売却および満期による収入	715,439	10,059,072	409,753	5,761,127
有形固定資産の購入	(1,286)	(18,081)	(1,711)	(24,057)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	177	2,489	27	380
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	1,812	25,477	2,920	41,055
無形資産に対する投資純額	(4,006)	(56,324)	(2,894)	(40,690)
投資活動による純資金	15,703	220,784	(38,159)	(536,516)
劣後借入資本発行額 ¹	43,632	613,466	-	-
劣後借入資本返済額 ¹	(19,665)	(276,490)	-	-
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(38,539)	(541,858)	(38,107)	(535,784)
財務活動による純資金	(14,572)	(204,882)	(38,107)	(535,784)
現金および現金同等物の正味増加／（減少）	(17,906)	(251,758)	191,645	2,694,529
現金および現金同等物 - 1 月 1 日現在	1,047,807	14,732,166	677,664	9,527,956
現金および現金同等物に係る換算差額	(18,788)	(264,159)	(8,901)	(125,148)
現金および現金同等物 - 6 月30日現在²	1,011,113	14,216,249	860,408	12,097,336

2021年上半期の利息受取額は65,677百万香港ドル（2020年上半期：87,960百万香港ドル）で、2021年上半期の利息支払額は13,261百万香港ドル（2020年上半期：29,940百万香港ドル）であり、2021年上半期の受取配当金は2,101百万香港ドル（2020年上半期：1,165百万香港ドル）である。

- 1 2021年上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額が含まれており、2021年上半期においては、為替差損691百万香港ドル（2020年上半期：為替差損972百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値損失3,808百万香港ドル（2020年上半期：公正価値利益7,466百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれていた。
- 2 為替管理および規制により制限対象となっている現金および現金同等物の金額は、2021年6月30日現在180,085百万香港ドル（2020年6月30日：128,039百万香港ドル）であった。

(5) 連結株主資本変動計算書 (未監査)

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測定 する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万香港ドル											
2021年 1 月 1 日現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531
当期純利益	-	-	39,382	-	-	-	-	-	39,382	3,257	42,639
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	199	2,296	(3,779)	(291)	(1,007)	33	(2,549)	(173)	(2,722)
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	(2,023)	-	-	-	(2,023)	(122)	(2,145)
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(2,181)	-	-	-	(2,181)	(540)	(2,721)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(291)	-	-	(291)	(34)	(325)
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	(392)	-	-	-	-	-	(392)	-	(392)
- 不動産再評価差額	-	-	-	2,296	-	-	-	-	2,296	204	2,500
- 確定給付資産 / 負 債の再測定	-	-	569	-	-	-	-	-	569	117	686
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括損失持分	-	-	22	-	425	-	-	33	480	-	480
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(1,007)	-	(1,007)	202	(805)
当期包括利益 /（損 失）合計	-	-	39,581	2,296	(3,779)	(291)	(1,007)	33	36,833	3,084	39,917
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(35,713)	-	-	-	-	-	(35,713)	(2,826)	(38,539)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	77	-	-	-	-	(77)	-	(3)	(3)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	1,194	(1,509)	(13)	-	-	892	564	23	587
2021年 6 月30日 現在	172,335	44,615	484,042	64,580	6,091	481	(11,695)	86,588	847,037	66,456	913,493

2021年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円										
2021年1月1日現在	2,423,030	627,287	6,733,376	896,930	138,955	10,854	(150,273)	1,205,504	11,885,663	930,463	12,816,126
当期純利益	-	-	553,711	-	-	-	-	-	553,711	45,793	599,504
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	2,798	32,282	(53,133)	(4,091)	(14,158)	464	(35,839)	(2,432)	(38,271)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(28,443)	-	-	-	(28,443)	(1,715)	(30,159)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(30,665)	-	-	-	(30,665)	(7,592)	(38,257)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(4,091)	-	-	(4,091)	(478)	(4,570)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(5,512)	-	-	-	-	-	(5,512)	-	(5,512)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	32,282	-	-	-	-	32,282	2,868	35,150
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	8,000	-	-	-	-	-	8,000	1,645	9,645
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括損 失持分	-	-	309	-	5,976	-	-	464	6,749	-	6,749
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(14,158)	-	(14,158)	2,840	(11,318)
当期包括利益 / （損失）合計	-	-	556,509	32,282	(53,133)	(4,091)	(14,158)	464	517,872	43,361	561,233
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(502,125)	-	-	-	-	-	(502,125)	(39,734)	(541,858)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	1,083	-	-	-	-	(1,083)	-	(42)	(42)
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	16,788	(21,217)	(183)	-	-	12,542	7,930	323	8,253
2021年6月30日 現在	2,423,030	627,287	6,805,631	907,995	85,639	6,763	(164,432)	1,217,427	11,909,340	934,371	12,843,712

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2020年 1 月 1 日現在	172,335	44,615	464,629	72,013	6,959	(104)	(28,118)	82,349	814,678	64,603	879,281
当期純利益	-	-	40,846	-	-	-	-	-	40,846	3,426	44,272
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	2,870	(4,128)	2,278	826	(9,778)	(72)	(8,004)	(776)	(8,780)
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	3,047	-	-	-	3,047	114	3,161
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	(581)	-	-	-	(581)	(329)	(910)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	826	-	-	826	87	913
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	3,601	-	-	-	-	-	3,601	1	3,602
- 不動産再評価差額	-	-	-	(4,128)	-	-	-	-	(4,128)	(336)	(4,464)
- 確定給付資産 / 負 債の再測定	-	-	(724)	-	-	-	-	-	(724)	(142)	(866)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益 / （損失）持分	-	-	(7)	-	(188)	-	-	(72)	(267)	-	(267)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(9,778)	-	(9,778)	(171)	(9,949)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	43,716	(4,128)	2,278	826	(9,778)	(72)	32,842	2,650	35,492
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(34,416)	-	-	-	-	-	(34,416)	(3,695)	(38,111)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	79	-	-	-	-	276	355	10	365
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(44)	(1,482)	2	-	-	1,072	(452)	(108)	(560)
2020年 6 月30日 現在	172,335	44,615	473,964	66,403	9,239	722	(37,896)	83,625	813,007	63,460	876,467

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金					
	百万円										
2020年1月1日現在	2,423,030	627,287	6,532,684	1,012,503	97,844	(1,462)	(395,339)	1,157,827	11,454,373	908,318	12,362,691
当期純利益	-	-	574,295	-	-	-	-	-	574,295	48,170	622,464
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	40,352	(58,040)	32,029	11,614	(137,479)	(1,012)	(112,536)	(10,911)	(123,447)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	42,841	-	-	-	42,841	1,603	44,444
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(8,169)	-	-	-	(8,169)	(4,626)	(12,795)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	11,614	-	-	11,614	1,223	12,837
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	50,630	-	-	-	-	-	50,630	14	50,644
- 不動産再評価差 額	-	-	-	(58,040)	-	-	-	-	(58,040)	(4,724)	(62,764)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(10,179)	-	-	-	-	-	(10,179)	(1,997)	(12,176)
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益 /（損失）持 分	-	-	(98)	-	(2,643)	-	-	(1,012)	(3,754)	-	(3,754)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(137,479)	-	(137,479)	(2,404)	(139,883)
当期包括利益 / （損失）合計	-	-	614,647	(58,040)	32,029	11,614	(137,479)	(1,012)	461,759	37,259	499,018
株主への配当金支 払額 ³	-	-	(483,889)	-	-	-	-	-	(483,889)	(51,952)	(535,841)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	1,111	-	-	-	-	3,881	4,991	141	5,132
振替およびその他 の変動額 ⁴	-	-	(619)	(20,837)	28	-	-	15,072	(6,355)	(1,518)	(7,874)
2020年6月30日 現在	2,423,030	627,287	6,663,934	933,626	129,900	10,151	(532,818)	1,175,768	11,430,878	892,248	12,323,126

2020年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2020年1月1日現在	172,335	44,615	473,964	66,403	9,239	722	(37,896)	83,625	813,007	63,460	876,467
当期純利益	-	-	28,601	-	-	-	-	-	28,601	2,818	31,419
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	(2,968)	(1,158)	643	50	27,208	(30)	23,745	1,222	24,967
- その他包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	-	(844)	-	-	-	(844)	(79)	(923)
- その他包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	1,880	-	-	-	1,880	677	2,557
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	50	-	-	50	6	56
- 当初認識時に公正 価値評価の指定を 受けた金融負債の 自己信用リスクの 変化に起因する公 正価値の変動	-	-	(3,344)	-	-	-	-	-	(3,344)	(1)	(3,345)
- 不動産再評価差額	-	-	-	(1,158)	-	-	-	-	(1,158)	(152)	(1,310)
- 確定給付資産 / 負 債の再測定	-	-	412	-	-	-	-	-	412	139	551
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけるそ の他包括利益 / （損失）持分	-	-	(36)	-	(393)	-	-	(30)	(459)	-	(459)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	27,208	-	27,208	632	27,840
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	25,633	(1,158)	643	50	27,208	(30)	52,346	4,040	56,386
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(19,852)	-	-	-	-	-	(19,852)	(1,158)	(21,010)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	41	-	-	-	-	(63)	(22)	2	(20)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(883)	(1,452)	1	-	-	2,208	(126)	(166)	(292)
2020年12月31日 現在	172,335	44,615	478,903	63,793	9,883	772	(10,688)	85,740	845,353	66,178	911,531

2020年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ²	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
百万円											
2020年 1 月 1 日現在	2,423,030	627,287	6,663,934	933,626	129,900	10,151	(532,818)	1,175,768	11,430,878	892,248	12,323,126
当期純利益	-	-	402,130	-	-	-	-	-	402,130	39,621	441,751
その他包括利益 / （損失） （税引後）	-	-	(41,730)	(16,281)	9,041	703	382,544	(422)	333,855	17,181	351,036
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(11,867)	-	-	-	(11,867)	(1,111)	(12,977)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	26,433	-	-	-	26,433	9,519	35,951
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	703	-	-	703	84	787
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(47,017)	-	-	-	-	-	(47,017)	(14)	(47,031)
- 不動産再評価差 額	-	-	-	(16,281)	-	-	-	-	(16,281)	(2,137)	(18,419)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	5,793	-	-	-	-	-	5,793	1,954	7,747
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益 /（損失）持 分	-	-	(506)	-	(5,526)	-	-	(422)	(6,454)	-	(6,454)
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	382,544	-	382,544	8,886	391,430
当期包括利益 /（損 失）合計	-	-	360,400	(16,281)	9,041	703	382,544	(422)	735,985	56,802	792,787
株主への配当金支払 額 ³	-	-	(279,119)	-	-	-	-	-	(279,119)	(16,281)	(295,401)
株式報酬契約に関す る変動額	-	-	576	-	-	-	-	(886)	(309)	28	(281)
振替およびその他の 変動額 ⁴	-	-	(12,415)	(20,415)	14	-	-	31,044	(1,772)	(2,334)	(4,106)
2020年12月31日 現在	2,423,030	627,287	6,733,376	896,930	138,955	10,854	(150,273)	1,205,504	11,885,663	930,463	12,816,126

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。

2 その他準備金は、主に関連会社におけるその他準備金持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

3 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

4 利益剰余金からその他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれており、また、再評価された不動産の減価償却に関連した不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

(6) 中間要約連結財務諸表注記 (未監査)

1 作成の基礎および重要な会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、香港公認会計士協会（「HKICPA」）が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」および英国金融行為規制機構の「情報開示に関するガイダンスおよび透明性に関する規則集」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2020年年次報告書と合わせて読まれるべきである。

2021年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

当中間要約連結財務諸表に重要な影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループにおける重要な会計上の見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品、関連会社に対する持分および保険契約に基づく負債の評価ならびに有効な長期保険契約の現在価値に関連するものであると経営陣は考えている。2020年年次報告書の注記1に記載されている、2020年度に適用された重要な会計上の見積りおよび判断に関して、当期における変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2021年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要な変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

2018年1月に公表されたHKFRS第17号「保険契約」は、2020年10月に当該基準への改訂が公表された。当該基準は、企業が発行する保険契約および保有する再保険契約の会計処理に適用すべき要件について規定している。当該改訂に従って、HKFRS第17号は、2023年1月1日から適用される。当行グループは現在、HKFRS第17号の適用準備段階にある。当該基準に関する業界慣行や解釈指針については未だ作業が進められている。したがって、当該基準の適用により生じる可能性のある影響は依然として不確定である。ただし、当行グループの現行の保険に関する会計方針と比較した場合、有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）資産は認識されない。代わりに見積将来利益が契約上のサービス・マージンとして保険契約負債の測定に含まれることとなり、保険契約期間にわたるサービスの提供に合わせて徐々に収益に認識されることとなる。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、現況および将来の状況（収益性、キャッシュ・フロー、資本要件および資本の源泉に関する将来予測を含む）に関する様々な情報を考慮している。これらの検討には、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックにより当行グループ事業に生じている継続的な不確実性を反映したストレス・シナリオが含まれており、その他の極めて重要かつ新たに出現したリスクからの潜在的な影響、ならびに収益性、資本および流動性に関連した影響についても考慮している。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2020年年次報告書の注記1に記載されている会計方針と一致している。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている一部の開示は、当2021年中間報告書の「プライスウォーターハウスクーパースによりレビュー済み」と表示されたセクションに以下のとおり記載されている。

- ・グローバル事業部門別連結損益計算書および連結貸借対照表データは、3ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」に記載されている。
- ・「ステージ別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値で測定する（「FVOCI」）負債性金融商品を除く）および業種区分別の予想信用損失（ECL）引当範囲の要約」は、13ページから14ページ（訳注：原文のページ数である）の「リスク」のセクションに記載されている。
- ・「ECLの見積りの測定の不確実性および感応度分析」は、14ページから18ページ（訳注：原文のページ数である）の「リスク」のセクションに記載されている。

2 支払配当金

	2021年6月30日 に終了した6ヶ月		2020年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
- 当6ヶ月間に承認され支払われた前 事業年度の第4回中間配当金	0.47	21,665	0.58	27,026
- 第1回支払中間配当金	0.26	12,211	0.13	5,814
合計	0.73	33,876	0.71	32,840
その他資本性金融商品に対するクーポン 合計		1,837		1,576
株主に対する配当金		35,713		34,416

取締役は2021年6月30日に終了した6ヶ月に対する第2回中間配当金として普通株式1株当たり0.24香港ドル（1,153百万香港ドル）を宣言した（2020年6月30日に終了した6ヶ月においては普通株式1株当たり0.19香港ドル（8,915百万香港ドル）であった。）。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2021年6月30日 に終了した6ヶ月	2020年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%） ¹	474	370
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%） ¹	576	445
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%） ¹	275	249

1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000%） ¹	512	512
合計	1,837	1,576

1 これらの劣後ローンは2019年5月および6月に発行され、毎年任意のクーポンが支払われる。

3 顧客に対する貸付金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,930,014	3,697,568
予想信用損失引当金	(28,882)	(28,887)
	3,901,132	3,668,681

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区分別の顧客に対する貸付金の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,125,473	1,097,760
クレジット・カード貸付	81,930	86,735
その他の個人貸付金	369,274	267,852
個人貸付金合計	1,576,677	1,452,347
不動産	639,665	638,560
卸売および小売	417,846	394,624
製造	385,209	379,853
輸送および保管	113,812	97,204
その他	489,810	489,737
法人および商業貸付金合計	2,046,342	1,999,978
銀行以外の金融機関	306,995	245,243
	3,930,014	3,697,568
地域別¹		
香港	2,566,354	2,357,375
その他のアジア・太平洋地域	1,363,660	1,340,193

1 上記の地域別情報は、子会社の主要な営業拠点の所在地別、および融資を行う支店の所在地別に分類している。

顧客に対する貸付金総額は、232十億香港ドルまたは6%増加している。15十億香港ドルの為替換算による不利な影響を除き、顧客に対する貸付金総額は、247十億香港ドルの増加であり、これは、主に香港における103十億香港ドルのその他の個人向け貸付および62十億香港ドルの銀行以外の金融機関の貸付の増加ならびに54十億香港ドルの法人および商業貸付によるものである。住宅抵当貸付もまた、主に香港とオーストラリアにおいて33十億香港ドル増加した。

4 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	百万香港ドル	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,504,230	1,700,406
- 短期国債およびその他適格債券	651,254	790,627
- 負債証券	845,037	899,193
- 持分証券	7,939	10,586
償却原価で測定する負債性金融商品	489,294	475,026
- 短期国債およびその他適格債券	3,502	4,443
- 負債証券	485,792	470,583
	1,993,524	2,175,432

5 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）

当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、BoComの純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

減損テスト

2021年6月30日現在、BoComへの当行グループの投資の公正価値は、約9年間帳簿価額を下回っていた。その結果、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）の計算により決定された回収可能価額が帳簿価額を上回っていたため、2021年6月30日現在の減損はなかったことを確認した。

	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	VIU	帳簿価額	公正価値	VIU	帳簿価額	公正価値
	十億香港ドル			十億香港ドル		
BoCom	183.6	178.1	73.6	169.3	165.4	57.8

将来の期間において、モデルのインプットの変更による影響で、VIUは増加または減少する可能性がある。モデルの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの変動および減損をもたらす可能性がある要因として、BoComの業績の短期的な低迷、自己資本規制要件の変更、将来の資産成長や収益性の悪化をもたらすBoComの将来の業績に関する不確実性の増大な

どがある。リスクプレミアムまたはリスク・フリー・レートの上昇による割引率の上昇も、VIUの減少および減損の原因となりうる。帳簿価額がVIUを超過した場合に、減損を認識する。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していない場合は、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上することになる。

回収可能価額の基準

減損テストは、VIUの計算により決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、正式な短・中期予測に基づいた、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。これにより、直近の実質成長率よりも低く、かつ現在の経済見通しから生じる不確実性を反映した収益成長率の予測が得られる。次に、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、短・中期を超える期間の収益が、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）である（すなわち、経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCは控除される）。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の要因（質的要因を含む）も検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2024年以降の成長率は3%（2020年12月31日：3%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測範囲内にある。
- ・長期資産成長率：2024年以降の成長率は3%（2020年12月31日：3%）であり、長期利益成長率3%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。
- ・割引率：10.59%（2020年12月31日：11.37%）であり、市場データを使用したBoComの資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。また、経営陣は、CAPMで得た割引率と外部の情報源から入手した割引率を比較する。適用された割引率は、外部の情報源によって示された9.5%から15.0%（2020年12月31日：10.3%から15.0%）の範囲内にある。低い方の割引率は、中国の銀行のボラティリティの相対的低減、中国の銀行業界の成熟度、および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響から比較的迅速に回復したことによる中国本土における信用リスクの低下によるCAPMの一部の構成要素へのアップデートの影響を反映している。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.98%から1.10%（2020年12月31日：0.98%から1.22%）の範囲であり、BoComの実績および中国本土における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大がピークに達したことによるECLの見通しの改善により範囲の上限が低下したことを反映している。2024年以降の期間についての割合は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が感染拡大する前の近年におけるBoComの平均ECLより若干低めの0.88%（2020年：0.88%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては61%から62%（2020年12月31日：61%から62%）の範囲であり、短期における比較的高いECLから生じる増加、およびその後のELCの低下とリテールローンの強い成長傾向の継続による減少を反映している。2024年以降の期間についての割合は、61%（2020年：61%）である。この割合は近年におけるBoComの実績と類似しており、また外部アナリストが公開している予測を若干下回っている。

- ・営業収益成長率：短期から中期においては4.4%から6.3%（2020年12月31日：3.5%から6.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績および外部アナリストが公開している予測よりも低く、BoComの直近の実績、世界的な貿易の緊張および中国本土における産業の発展を反映している。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において36.1%（2020年12月31日：36.3%から36.8%）である。この割合は、BoComの近年の実績と類似しており、外部のアナリストが公開している予測よりも若干低い。
- ・実効税率（「ETR」）：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通じて長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、10.0%から14.3%（2020年12月31日：7.8%から16.5%）である。2024年以降の期間の実効税率は16.8%（2020年：16.8%）であり、過去の実績平均率より若干高めである。これは、税源浸食・利益移転に関するOECD/G20包摂的枠組みで提案された最低税率の範囲内の最も可能性の高い税率および外部のアナリストが公開している予測よりも高い。
- ・自己資本要件：BoComの資本リスク選好および規制上の最低所要自己資本に基づき、それぞれ、自己資本比率（「CAR」）12.5%（2020年12月31日：11.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2020年12月31日：9.5%）である。CAR仮定は、最近承認されたBoComの資本管理計画に従って、11.5%（最低規制自己資本要件）から12.5%に更新された。

余裕分をゼロまで減少させるためには、VIUの計算に用いられた主要な各仮定に単独で以下の表に示す変更を適用する。

主要な仮定	余裕分をゼロまで減少させるための主要な仮定の変更
・ 長期利益成長率	・ 19ベースポイントの減少
・ 長期資産成長率	・ 17ベースポイントの増加
・ 割引率	・ 24ベースポイントの増加
・ 顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合	・ 3 ベースポイントの増加
・ リスク加重資産の総資産に対する割合	・ 131ベースポイントの増加
・ 営業収益成長率	・ 35ベースポイントの減少
・ 収益に対する費用の割合	・ 79ベースポイントの増加
・ 長期実効税率	・ 207ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：自己資本比率	・ 27ベースポイントの増加
・ 自己資本要件：Tier 1 自己資本比率	・ 196ベースポイントの増加

以下の表は、主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動のVIUへの影響の詳細である。これは、主要な各仮定に対するVIU単独の感応度を表しているが、複数の有利および／または不利な変動が同時に生じる可能性がある。主要な仮定に対して合理的に起こり得る変動について選択された比率は主に、期間ごとに変わる可能性のある外部のアナリストによる予測に基づいている。

	有利な変動			不利な変動		
	ベースス ポイント	VIUの増加	VIU	ベースス ポイント	VIUの減少	VIU
		十億香港ドル			十億香港ドル	
2021年 6 月30日現在						
長期資産 / 利益成長率 ¹	-50/ -	14.5/ -	198.1 / 183.6	- / -50	- / (13.5)	183.6 / 170.1
割引率	-109	29.3	212.9	+31	(6.9)	176.7
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2021年から 2024年：99 2025年以降：79	14.7	198.3	2021年から 2024年：112 2025年以降：102	(24.0)	159.6
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-81	1.7	185.3	+87	(5.3)	178.3
営業収益成長率	+16	2.7	186.3	-46	(7.6)	176.0
収益に対する費用の割 合	-168	13.0	196.6	+287	(20.9)	162.7
長期実効税率	-180	4.7	188.3	+820	(21.7)	161.9
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	183.6	+254	(57.8)	125.8
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	183.6	+332	(37.5)	146.1
2020年12月31日現在						
長期資産 / 利益成長率 ¹	-50/ -	11.0/ -	180.3/ 169.3	- / -50	- / (10.0)	169.3/ 159.3
割引率	-47	9.4	178.7	+53	(9.3)	160.0
顧客に対する貸付金に 対する予想信用損失 の割合	2020年から 2024年：96 2025年以降：76	17.7	187.0	2020年から 2024年：122 2025年以降：95	(16.5)	152.8
リスク加重資産の総資 産に対する割合	-40	0.4	169.7	+166	(6.7)	162.6
営業収益成長率	+2	0.9	170.2	-69	(11.8)	157.5
収益に対する費用の割 合	-149	9.9	179.2	+120	(9.6)	159.7
長期実効税率	-316	6.9	176.2	+820	(17.7)	151.6
自己資本要件-自己資本 比率	-	-	169.3	+297	(61.0)	108.3
自己資本要件-Tier 1 自 己資本比率	-	-	169.3	+263	(41.5)	127.8

1 長期利益成長率および資産成長率の仮定の合理的に起こり得る範囲は、これらの仮定における緊密な関連性を反映しており、各仮定に対する変動は相殺されることがある。

上記の表に示された変動の相関関係を踏まえ、経営陣は合理的に起こり得るVIUの範囲を152.1十億香港ドルから201.0十億香港ドル（2020年12月31日：140.9十億香港ドルから187.9十億香港ドル）と見積っている。この範囲は、上記の表に記載の短・中期の収益および長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合の有利 / 不利な変動に基づいている。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定、割引率およびCMCの基準は据え置かれている。

6 顧客からの預金

国別の顧客からの預金

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	4,109,367	4,120,955
中国本土	444,405	440,608
シンガポール	404,796	427,537
オーストラリア	212,310	227,072
インド	186,188	156,615
マレーシア	122,878	124,036
台湾	119,334	124,375
インドネシア	43,433	40,304
その他	258,784	249,894
	5,901,495	5,911,396

7 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2021年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2020年年度報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3			
	百万香港ドル					
2021年 6月30日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	441,769	233,640	2,817	678,226	-	678,226
デリバティブ	600	237,930	1,873	240,403	109,511	349,914
公正価値評価の指定を 受けた、または強制的 に損益を通じて公 正価値で測定する金 融資産	100,578	34,406	61,580	196,564	-	196,564
金融投資	1,121,918	378,396	3,916	1,504,230	-	1,504,230
負債						
トレーディング負債 ¹	55,202	34,540	-	89,742	-	89,742
デリバティブ	759	210,589	2,391	213,739	109,137	322,876
公正価値評価の指定を 受けた金融負債 ¹	-	141,365	22,953	164,318	-	164,318
2020年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	403,730	195,447	1,237	600,414	-	600,414
デリバティブ	2,140	342,357	1,028	345,525	77,420	422,945

公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,590	31,836	49,534	178,960	-	178,960
金融投資	1,315,696	378,075	6,635	1,700,406	-	1,700,406
負債						
トレーディング負債 ¹	52,504	8,308	-	60,812	-	60,812
デリバティブ	2,015	334,934	3,538	340,487	87,724	428,211
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	146,529	20,484	167,013	-	167,013

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには反映されていない。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディ ング資産	公正価値 評価の指定 または強制	デリバ ティブ	トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
			的に公正価 値で測定				
百万香港ドル				百万香港ドル			
2021年 6 月30日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	37,696	16,727	1,163	802	74	-	1,652
レベル 2 からレベル 1 への 振替	28,014	13,822	725	-	3,411	-	-
2020年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への 振替	31,809	20,534	1,901	-	236	-	-
レベル 2 からレベル 1 への 振替	37,387	26,796	1,860	5	191	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更起因している。

レベル3金融商品における変動

2021年上半期中に、公正価値でレベル3に計上される金融商品に関して、評価インプットの観察可能性が変更されたことによるレベル3からレベル1もしくはレベル2への重要な振替はなく、売却、発行または決済はなく、損益計算書/その他包括利益に認識された重要な利得/損失もなかった(2020年上半期:重要でなかった)。レベル3資産の増加は、主に保険事業の成長を支えるため保険契約準備金に備えて10,432百万香港ドル(2020年上半期:6,710百万香港ドル)のプライベート・エクイティ・ファンドおよびその他のオルタナティブ投資を購入したことによるものである。

8 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

	2021年 6月30日現在		2020年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産				
売戻契約 - 非トレーディング	630,901	631,016	520,344	520,401
銀行に対する貸付金	454,693	455,197	403,884	404,327
顧客に対する貸付金	3,901,132	3,889,792	3,668,681	3,650,316
金融投資 - 償却原価	489,294	533,111	475,025	534,886
負債				
買戻契約 - 非トレーディング	236,509	236,506	136,157	136,157
銀行からの預金	311,257	311,257	248,628	248,629
顧客からの預金	5,901,495	5,902,401	5,911,396	5,911,813
発行済負債証券	75,467	76,049	79,419	80,066
劣後債務	4,041	3,898	4,065	3,749

公正価値以外の方法で計上されているその他の金融商品は、その性質上、通常は短期であるか、頻繁に現在の市場金利に合わせて再算定される。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。貸借対照表上に公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値の算定方法については、2020年年次報告書の注記34に記載されている。

9 偶発債務、契約債務および保証

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	353,673	329,706
契約債務	2,873,872	2,815,583
	3,227,545	3,145,289

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。上記の契約債務の金額は、該当する場合には承認済融資枠の予想実行水準が反映されている。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2021年 6月30日現在の偶発債務には、注記12に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

10 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。各グローバル事業はHKFRS第8号「事業セグメント」に基づく当行グループの報告セグメントとみなされる。セグメントの識別およびセグメント業績の測定に関する基準は、2020年次報告書の注記31「セグメント分析」に記載されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、グローバル事業に関連付けた割り当てが可能な範囲で、一定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。グローバル事業に配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って実施されている。グローバル事業に関するグループ間消去項目は、コーポレート・センターに表示されている。

当行グループのグローバル事業

当行グループは、3つのグローバル事業において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供している商品およびサービスは、これらのグローバル事業で構成されている。

- ・ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）はパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、幅広い範囲のリテール・バンキングおよびウェルス商品を顧客に提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジット・カード、デビット・カード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・コマーシャル・バンキング（「CMB」）は、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよびローン、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、商業用保険および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ等）により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザリー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」）は、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを、世界的規模において、主要な政府、法人および機関顧客ならびに個人投資家に提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザリーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービスを提供する市場ビジネス、ならびに自己勘定投資を提供する。

グローバル事業別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を成す、3ページ（訳注：原文のページ数である）の「財務レビュー」セクション（訳注：本書においては、「第一部 第3事業の状況 1業績等の概況」）に記載されている。

地域別の情報

香港	その他アジア ・太平洋地域	セグメント間 消去	合計
百万香港ドル			

2021年 6 月30日に終了した 6 ヶ月

営業収益合計	94,168	40,229	(25)	134,372
税引前当期純利益	26,062	24,445	-	50,507

2021年 6 月30日現在

資産合計	6,937,249	3,578,737	(751,965)	9,764,021
負債合計	6,454,854	3,147,639	(751,965)	8,850,528
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,742,763	1,484,782	-	3,227,545

2020年 6 月30日に終了した 6 ヶ月

営業収益合計	95,357	39,152	(72)	134,437
税引前当期純利益	35,987	15,680	-	51,667

2020年 6 月30日現在

資産合計	6,489,110	3,295,482	(687,254)	9,097,338
負債合計	5,999,611	2,908,514	(687,254)	8,220,871
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,800,026	1,385,934	-	3,185,960

11 関連当事者間取引

2020年年度報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2021年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼすような変更はなかった。2021年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2020年年度報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

12 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、2020年年度報告書の注記1.2(n)に記載された会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確定であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2021年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

反マネーロンダリング（資金洗浄）および制裁関連事項

2012年12月に、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー（「エイチエスピーシー・ホールディングス」）は、英国金融サービス機構（2013年および2020年に英国金融行為規制当局（「FCA」）に置き換えられた）との取引を含む多くの合意を結び、また、米国連邦準備制度理事会（「FRB」）からの排除措置命令を受諾した。両者には将来の特定の反マネーロンダリング（「AML」）および制裁措置に関する義務が含まれていた。さらに、HSBCは、HSBCグループのAMLおよび制裁措置に関するコンプライアンス・プログラムの定期評価を行うために独立したコンプライアンス・モニター（FCAの目的上、金融サービス市場法第166項における「専門的知識を有する者」に該当し、FRBの目的上、「独立したコンサルタント」に該当する。）を保持することにも合意した。2020年に、HSBCの独立したコンプライアンス・モニター（専門的知識を有する者および独立コンサルタントの両方の役割を持つ者）との契約が終了した。FCAの専門的知識を有する者の役割は、2020年度第2四半期に新しい個人に割り当てられた。これとは別に、2021年初頭に新しいFRBの独立コンサルタントが、排除措置命令に従って任命された。

これらの案件の結果の範囲およびそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

シンガポール銀行間取引金利（「SIBOR」）、シンガポール・スワップ・オファー・レート（「SOR」）およびオーストラリア銀行手形スワップ・レート（「BBSW」）

2016年7月および8月、HSBCおよび他のパネル銀行は、SIBOR、SORおよびBBSWベンチマーク金利に関連する商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらのベンチマーク金利に関して米国の独占禁止、コモディティおよび反恐喝に係る各法、ならびに州法に違反する行為があったと主張されている。

2021年3月に、SIBOR /SOR訴訟において、原告の控訴を受けて、第2巡回控訴裁判所は原告の第3回修正訴状の棄却を無効として、本件をニューヨーク連邦地方裁判所に差し戻し、当行を含む被告に対する訴訟が係争中となっている。

BBSW訴訟において、2018年11月、裁判所は、対人管轄権を根拠にすべてのHSBC傘下会社を含む国外の全被告を訴訟から外した。2019年4月、原告は修正訴状を提出した。被告はこの訴状の棄却申立てを行った。2020年2月、裁判所は、すべてのHSBC傘下会社に対する原告の修正訴状を再度、棄却した。

これらの案件の結果の範囲およびそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所における訴訟

2018年6月、米国連邦破産法第11章に基づくCFGペルー・インベストメンツ・ピーティイー・リミテッド（シンガポール）の管財人により、当行を被告とした1件の申立てがニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所に提起された（「管財人の申立て」）。管財人の申立ては、ペルーの民法、ならびに香港および米国のコモンローおよび破産法に基づいている。管財人は、損害賠償および関連破産手続における当行の破産法第11章に基づく請求の衡平法上の劣後または否認を求めている。

2021年6月10日に、米国破産裁判所は、管財人の申立ての当行と管財人での和解その他で構成される再編計画を支持した。

外国為替レートの設定に関する調査

2018年1月、米国司法省（「DoJ」）によるHSBCのこれまでの外国為替業務に関する調査の終結を受けて、エイチエスピーシー・ホールディングスは、2010年および2011年の2件の特定取引に関連した詐欺的行為について、DoJの犯罪局と3年間の起訴猶予合意を結んだ（「FX DPA」）。2021年1月にFX DPAは、期限が終了し、2021年7月にDoJは、FX DPAによって猶予となっていた起訴の棄却申立てを提起し、係争中となっている。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部は、以下を含む会社の事業および業務に関する様々なその他の事項に関連して、様々な規制当局、競争当局および法執行当局による数多くの調査およびレビューならびに訴訟の対象となっており、これらには、脱税や税金詐欺、マネーロンダリング、クロスボーダーでの不正勧誘に関連した、インドおよびその他の地域の税務行政当局、規制当局および法執行当局による調査が含まれる。

これらの調査の結果の範囲ならびにそれに伴う財務上の影響を左右する要因は多数存在し、かかる影響が重大なものとなる可能性がある。

13 2021年中間報告書および法定財務諸表

2021年中間報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2021年中間報告書は、2021年8月2日に取締役会で承認された。当行の2020年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、会社登記所および香港金融管理局に提出されている。監査人は2021年2月23日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

14 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査) - 注記12」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(5) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(6) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(7) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(8) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第4号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(9) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(10) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(11) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(12) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(13) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・

リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

第 7 【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月 7 日
2 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月13日
3 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月14日
4 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月21日
5 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月22日
6 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 1 月28日
7 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 2 月 1 日
8 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 2 月 8 日
9 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 2 月12日
10 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 3 月11日
11 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 3 月24日
12 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 3 月29日
13 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 3 月30日
14 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月 2 日
15 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月 5 日
16 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月12日
17 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月16日
18 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月21日
19 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 4 月26日
20 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 5 月21日
21 発行登録書（募集に係るもの）	2021年 6 月 1 日
22 発行登録書（売出しに係るもの）	2021年 6 月 1 日
23 有価証券報告書	2021年 6 月10日
24 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 6 月14日
25 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 6 月23日
26 発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年 6 月25日
27 訂正発行登録書（2021年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年 6 月28日
28 訂正発行登録書（2021年 6 月 1 日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年 6 月28日

29	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年6月28日
30	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月1日
31	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月7日
32	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月8日
33	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
34	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
35	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月12日
36	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月13日
37	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月14日
38	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2021年7月21日
39	訂正発行登録書（2021年6月1日提出の発行登録書（売出し）の訂正）	2021年8月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2019年1月30日	1,500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株 転換条項付 デジタルクーポン円建社債 （対象株式：武田薬品工業株式会社 普通株式）	2019年3月28日	350,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年9月24日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（三井 金属鉱業株式会社）	2019年9月20日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年10月22日満期 他社株転換条項 および早期償還条項付 円建社債（NTN株式会社）	2019年10月23日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年11月22日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）（注）	2019年11月21日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2021年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2019年12月23日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年1月31日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（ジェイエフイーホールディングス株式会社）	2020年1月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年2月17日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（JXTGホールディングス株式会社）（注）	2020年2月14日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年3月30日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建社債（コニカミノルタ株式会社）	2020年3月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月27日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社村田製作所）	2020年6月25日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（富士通株式会社）	2020年7月27日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月18日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（富士通株式会社）	2020年9月17日	300,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月20日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（野村ホールディングス株式会社）	2020年10月19日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド2021年10月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：TOYO TIRE株式会社 普通株式）	2020年10月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社ファーストリテイリング）	2020年11月9日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月17日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社サイバーエージェント）	2020年11月16日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月1日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（富士通株式会社）	2020年11月30日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年8月10日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（株式会社リクルートホールディングス）	2021年2月9日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年8月19日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社セブン&アイ・ホールディングス）	2021年2月18日	400,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月22日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（ヤマハ発動機株式会社・キヤノン株式会社）	2021年2月19日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月22日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年2月19日	700,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月30日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（富士フィルムホールディングス株式会社）	2021年3月29日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月13日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（三井不動産株式会社）	2021年4月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月13日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（旭化成株式会社・日本電産株式会社）	2021年4月12日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月17日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（ヤマトホールディングス株式会社）	2021年4月15日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月19日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（株式会社日立製作所・東京エレクトロン株式会社）	2021年4月16日	500,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月20日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社日立製作所）	2021年4月19日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（ソニーグループ株式会社）	2021年4月27日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月10日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社野村総合研究所）	2021年5月7日	600,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月11日満期 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 円建社債（任天堂株式会社）	2021年5月10日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月12日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建社債（Zホールディングス株式会社・株式会社安川電機）	2021年5月11日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年5月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年5月28日	150,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月28日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年6月25日	800,000,000円	該当事項なし

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年6月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：SBIホールディングス株式会社 普通株式）	2021年6月29日	200,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月8日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円 建社債（第一生命ホールディングス株式会社・日本郵船株式会社）	2021年7月7日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月21日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株式株価連動 デジタルクーポン円 建社債（株式会社日立製作所・東京エレクトロン株式会社）	2021年7月20日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月27日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 デジタルクーポン円 建社債（株式会社サイバーエージェント・楽天グループ株式会社）	2021年7月26日	300,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月27日満期 早期償還条項付 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社ニコン）	2021年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（対象株式：株式会社サイバーエージェント 普通株式）	2021年7月28日	500,000,000円	該当事項なし
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド2022年7月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円 建社債（対象株式：株式会社INPEX 普通株式）	2021年7月29日	200,000,000円	該当事項なし

（注）JXTGホールディングス株式会社は、2020年6月25日付で商号を「E N E O Sホールディングス株式会社」に変更している。

(3) 当該会社の情報

1. 株式会社リクルートホールディングス

東京都中央区銀座八丁目 4 番17号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月12日現在)		
	普通株式	1,695,960,030株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2021年 8 月 1 日から2021年 8 月12日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 武田薬品工業株式会社

大阪府大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注 1) (注 2)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月 6 日現在)		
	普通株式	1,582,252,525株	東京、名古屋 (以上市場第一部)、福 岡、札幌、ニューヨーク各証券取引所 (注 3)	単元株式数100株

(注) 1. 2021年 7 月 8 日の決定により、2021年 7 月26日付で第三者割当による新株発行を行った。これにより発行済株式数は3,874,305株増加し、1,582,252,525株となっている。

2. 発行済株式数には、2021年 8 月 1 日から2021年 8 月 6 日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3. 米国預託証券 (ADS) をニューヨーク証券取引所に上場している。

3. 三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月 6 日現在)		
	普通株式	57,296,616株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

4. N T N株式会社

大阪市西区京町堀一丁目3番17号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年8月4日現在)		
	普通株式	532,463,527株	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数100株

5. E N E O Sホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年8月13日現在)		
	普通株式	3,230,282,649株	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数100株

6. コニカミノルタ株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年8月6日現在)		
	普通株式	502,664,337株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

7. ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年8月12日現在)		
	普通株式	614,438,399株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株

8. 株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足一丁目10番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月 6 日現在)		
	普通株式	675,814,281株	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数100株

9. 富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目 1 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月 3 日現在)		
	普通株式	207,001,821株	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数100株

10. 野村ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注 1)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月16日現在)		
	普通株式	3,233,562,601株	東京証券取引所 (注 2) 名古屋証券取引所 (注 2) シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株

(注) 1. 発行済株式数には、2021年 8 月 1 日から2021年 8 月16日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2. 各市場第一部

11. TOYO TIRE 株式会社

兵庫県伊丹市藤ノ木二丁目 2 番13号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月10日現在)		
	普通株式	154,111,029株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

12. 株式会社ファーストリテイリング

山口県山口市佐山10717番地 1

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 7 月15日現在)		
	普通株式	106,073,656株	東京証券取引所 (市場第一部) 香港証券取引所 メインボード市場 (注)	単元株式数100株

(注) 香港預託証券 (HDR) を香港証券取引所メインボード市場に上場している。

13. 株式会社サイバーエージェント

東京都渋谷区宇田川町40番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 7 月29日現在)		
	普通株式	505,706,400株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

14. 株式会社セブン & アイ・ホールディングス

東京都千代田区二番町 8 番地 8

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数 (注)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 7 月14日現在)		
	普通株式	886,441,983株	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2021年 7 月 1 日から2021年 7 月14日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

15. ヤマハ発動機株式会社

静岡県磐田市新貝2500番地

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年 8 月 6 日現在)		
	普通株式	350,217,467株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

16．キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2021年8月13日現在）		
	普通株式	1,333,763,464株	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	単元株式数100株

（注） 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

17．SBIホールディングス株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年8月12日現在）		
	普通株式	244,678,190株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月12日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

18．富士フイルムホールディングス株式会社

東京都港区西麻布二丁目26番30号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年8月13日現在）		
	普通株式	514,625,728株	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株

19．三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）（注2）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年8月12日現在）		
	普通株式	965,481,947株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 1. 2021年6月29日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2021年7月28日付で200,170株増加している。
2. 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月12日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

20. 旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		(2021年8月6日現在)		
	普通株式	1,393,932,032株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

21. 日本電産株式会社

京都市南区久世殿城町338番地

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2021年8月6日現在)		
	普通株式	596,284,468株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

22. ヤマトホールディングス株式会社

東京都中央区銀座二丁目16番10号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2021年8月13日現在)		
	普通株式	388,575,592株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない株式である。

23．株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年8月5日現在）		
	普通株式	968,234,877株	東京、名古屋	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月5日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

24．東京エレクトロン株式会社

東京都港区赤坂五丁目3番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注2）
		（2021年8月16日現在）		
	普通株式	157,210,911株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

(注) 1．発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月16日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2．権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

25．ソニーグループ株式会社

東京都港区港南一丁目7番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年8月12日現在）		
	普通株式	1,261,058,781株	東京・ニューヨーク 各証券取引所（注）	単元株式数100株

(注) 東京証券取引所については市場第一部に上場されている。

26．株式会社野村総合研究所

東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月12日現在）		
	普通株式	610,696,500株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 2021年 7 月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、発行済株式数が696,500株増加している。

27．任天堂株式会社

京都市南区上鳥羽鉾立町11番地 1

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月11日現在）		
	普通株式	131,669,000株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

28．Z ホールディングス株式会社

東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月10日現在）		
	普通株式	7,656,315,095株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

（注） 発行済株式数には、2021年 8 月 1 日から2021年 8 月10日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

また当社は、2021年 7 月16日付で金銭報酬債権および金銭債権(合計451,828,550円)を出資財産とする譲渡制限付株式報酬として、普通株式959,500株を発行している。

29．株式会社安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 7 月12日現在）		
	普通株式	266,690,497株	東京証券取引所市場第一部、 福岡証券取引所	単元株式数100株

30．第一生命ホールディングス株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注 1）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注 2）
		（2021年 8 月11日現在）		
	普通株式	1,116,939,700株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

- (注) 1．2021年 7 月20日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2021年 8 月11日現在、発行済株式数が183,900株増加している。
- 2．完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

31．日本郵船株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月 6 日現在）		
	普通株式	170,055,098株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

32．株式会社ニコン
東京都港区港南二丁目15番 3 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月 5 日現在）		
	普通株式	378,336,521株	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株

33．楽天グループ株式会社
東京都世田谷区玉川一丁目14番 1 号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数（注）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
		（2021年 8 月11日現在）		
	普通株式	1,578,586,600株	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2021年8月1日から2021年8月11日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

34. 株式会社INPEX

東京都港区赤坂五丁目3番1号

当該会社の普通株式の内容

発行 済株 式	種 類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容(注)
		(2021年8月12日現在)		
	普通株式	1,462,323,600株	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株

(注) 権利内容に何ら限定のない、当該会社における標準となる株式である。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2021年8月20日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

株式会社リクルートホールディングスの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第62期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月18日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月14日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年7月14日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年7月29日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

武田薬品工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第144期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第145期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

武田薬品工業株式会社 武田グローバル本社

(東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

三井金属鉱業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第96期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第97期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

NTN株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第122期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第123期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月4日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

NTN株式会社 自動車事業本部営業管理部

(東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル)

NTN株式会社 産業機械事業本部名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

NTN株式会社 産業機械事業本部桑名製作所

(三重県桑名市大字東方字土島2454番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

E N E O Sホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第12期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所

（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

コニカミノルタ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第117期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第118期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第19期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第20期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
2021年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2021年 6 月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

- (2) 上記書類を縦覧に供している場所
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

株式会社村田製作所の情報

- (1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 (第85期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
2021年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書
四半期報告書
四半期会計期間 (第86期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)
2021年 8 月 6 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2021年 7 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

富士通株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第121期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第122期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月 3 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

野村ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第117期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第118期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月16日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

TOYO TIRE 株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第105期) (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)

2021年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第106期第 2 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定
に基づき臨時報告書を2021年 4 月 1 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社ファーストリテイリングの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第59期) (自 2019年 9 月 1 日 至 2020年 8 月31日)

2020年11月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第60期第3四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月15日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2020年11月27日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社サイバーエージェントの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

2020年12月15日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第24期第3四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年7月29日関東財務局長に提出

臨時報告書

該当事項なし

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社セブン＆アイ・ホールディングスの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

2021年5月28日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第17期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月14日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月2日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ヤマハ発動機株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

2021年3月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第87期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年3月26日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

キヤノン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第120期)(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

2021年3月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第121期第2四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年3月30日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年4月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(a) の2021年3月30日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年4月6日に関東財務局長に提出

(b) (a)の2021年3月30日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年4月28日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

SBIホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間(第24期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

富士フイルムホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第125期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第126期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月30日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

三井不動産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第109期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第110期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

三井不動産株式会社 関西支社

（大阪市中央区備後町四丁目1番3号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

旭化成株式会社の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第130期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月25日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第131期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

日本電産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第49期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月6日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

ヤマトホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第156期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2021年6月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第157期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月13日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第152期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月23日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第153期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月 5 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月24日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

東京エレクトロン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第58期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第59期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月16日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

ソニーグループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第104期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第105期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項および第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月28日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

株式会社野村総合研究所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第56期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第57期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月22日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社野村総合研究所 大阪総合センター
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

任天堂株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第81期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第82期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月1日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

任天堂株式会社 東京支店
(東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 KANDA SQUARE 8階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

Zホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第26期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月17日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第27期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年8月10日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書

の2021年6月17日付の有価証券報告書につき、有価証券報告書の訂正報告書を2021年7月15日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社安川電機の情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

2021年5月27日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第106期第1四半期）（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

2021年7月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月2日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社安川電機 東京支社

（東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー）

株式会社安川電機 大阪支店

（大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル）

株式会社安川電機 中部支店

(愛知県みよし市根浦町二丁目 3 番地 1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一生命ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第119期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月22日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第120期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 6 月23日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号の規定に基づき臨時報告書を2021年 8 月10日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

日本郵船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第134期) (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

2021年 6 月18日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間 (第135期第 1 四半期) (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

2021年 8 月 6 日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年6月21日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

日本郵船株式会社 横浜支店
(横浜市中央区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目3番4号)
日本郵船株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ニコンの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第157期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2021年6月29日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書
四半期会計期間(第158期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
2021年8月5日関東財務局長に提出

臨時報告書

- (a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年7月2日に関東財務局長に提出
- (b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2021年8月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(b)の2021年8月5日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2021年8月20日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

楽天グループ株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

2021年 3 月30日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第25期第 2 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

2021年 8 月11日関東財務局長に提出

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 3 月31日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づき臨時報告書を2021年 4 月28日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づき臨時報告書を2021年 8 月 4 日に関東財務局長に提出

訂正報告書

該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

株式会社INPEXの情報

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日）

2021年 3 月26日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

四半期報告書

四半期会計期間（第16期第 2 四半期）（自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日）

2021年 8 月12日関東財務局長に提出

臨時報告書

の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づき臨時報告書を2021年 3 月31日に関東財務局長に提出

訂正報告書
 該当事項なし

(2) 上記書類を縦覧に供している場所
 株式会社東京証券取引所
 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第 3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記に記載の各社債のうち、24)、33)、38)、40)、47)、50)、52)および53)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)、3)、15)、16)、19)、22)、23)、25)、28)、29)、31)、34)、35)、37)、39)、41)、43)ないし46)、48)、49)、54)および55)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。51)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額がS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。10)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。2)、4)ないし9)、11)ないし14)、17)、18)、20)、21)、26)、27)、30)、32)、36)および42)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)2021年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2016年9月28日	3,000,000,000円	該当事項なし

3)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	1,054,000,000円	該当事項なし
4)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年10月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年10月27日	3,974,000,000円	該当事項なし
5)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月11日	1,500,000,000円	該当事項なし
6)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年11月28日	1,000,000,000円	該当事項なし
7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年12月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2016年12月28日	6,100,000,000円	該当事項なし

9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月10日	5,832,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年3月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動社債	2017年3月21日	7,778,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年3月30日	6,411,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年4月26日	5,538,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年6月29日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年6月28日	7,000,000,000円	該当事項なし
14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2017年7月27日	6,834,000,000円	該当事項なし

15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2022年10月3日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2017年10月3日	1,942,000,000円	該当事項なし
16)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2022年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2017年11月14日	1,250,000,000円	該当事項なし
17)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2022年12月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	4,301,000,000円	該当事項なし
18)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2022年12月28日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2017年12月27日	5,395,000,000円	該当事項なし
19)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2023年1月17日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2018年1月16日	1,350,000,000円	該当事項なし
20)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2023年1月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2018年1月29日	1,777,000,000円	該当事項なし

21)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年2月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年2月9日	1,000,000,000円	該当事項なし
22)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 2023年3月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500複数指数連動社債	2018年3月15日	6,957,000,000円	該当事項なし
23)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年3月28日満期 期限前償還条項（期限前償還判定価格ステップダウン型）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動円建社債	2018年9月27日	500,000,000円	該当事項なし
24)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2018年9月27日	1,460,000,000円	該当事項なし
25)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年9月17日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2018年9月27日	1,344,000,000円	該当事項なし
26)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年10月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年10月29日	1,112,000,000円	該当事項なし
27)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年11月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2018年11月13日	2,018,000,000円	該当事項なし

28)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2021年11月26日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2018年11月26日	3,500,000,000円	該当事項なし
29)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年2月1日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年1月31日	3,125,000,000円	該当事項なし
30)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年2月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年2月12日	1,233,000,000円	該当事項なし
31)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年5月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年5月30日	4,180,000,000円	該当事項なし
32)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日欧2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年7月29日	1,300,000,000円	該当事項なし
33)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年9月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年9月20日	965,000,000円	該当事項なし
34)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし

35)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年10月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年10月28日	2,950,000,000円	該当事項なし
36)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧 2 指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
37)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月25日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2019年11月25日	3,072,000,000円	該当事項なし
38)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2019年11月26日	1,704,000,000円	該当事項なし
39)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米 2 指数参照円建社債（ノックイン60）	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
40)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年 1 月27日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動円建社債	2020年 1 月30日	1,000,000,000円	該当事項なし
41)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年 2 月 3 日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2 指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年 2 月 3 日	10,000,000,000円	該当事項なし

42)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年2月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数（日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
43)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年3月27日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年3月26日	8,920,000,000円	該当事項なし
44)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
45)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年7月13日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建社債	2020年7月10日	1,914,000,000円	該当事項なし
46)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2020年7月27日	7,500,000,000円	該当事項なし
47)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2020年7月29日	1,108,000,000円	該当事項なし

48)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2020年7月29日	9,542,000,000円	該当事項なし
49)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年7月21日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照円建社債（ノックイン50）	2020年7月29日	570,000,000円	該当事項なし
50)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年1月27日	1,771,000,000円	該当事項なし
51)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2022年1月28日満期 ノックイン型S&P500株価指数連動 円建社債（愛称：パワーボンドS&P500 2101）	2021年1月28日	1,253,000,000円	該当事項なし
52)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2023年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均2107）	2021年7月29日	1,397,000,000円	該当事項なし
53)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	675,000,000円	該当事項なし
54)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2021年7月29日	325,000,000円	該当事項なし
55)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行）2024年7月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン60）	2021年7月29日	2,673,000,000円	該当事項なし

(2) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) NYダウ工業株30種平均株価

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、NYダウ工業株30種平均株価として公表している値をいう。

4) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	19,494.53		22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15			
	最低	14,952.02		18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 1 月		2021年 2 月		2021年 3 月		2021年 4 月		2021年 5 月		2021年 6 月	
	最高	28,822.29		30,467.75		30,216.75		30,089.25		29,518.34		29,441.30	
	最低	27,055.94		28,091.05		28,405.52		28,508.55		27,448.01		28,010.93	

出典：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07			
	最低	1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 1 月		2021年 2 月		2021年 3 月		2021年 4 月		2021年 5 月		2021年 6 月	
	最高	3,855.36		3,934.83		3,974.54		4,211.47		4,232.60		4,297.50	
	最低	3,700.65		3,773.86		3,768.47		4,019.87		4,063.04		4,166.45	

出典：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

NYダウ工業株30種平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：米ドル）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	19,974.62		24,837.51		26,828.39		28,645.26		30,606.48			
	最低	15,660.18		19,732.40		21,792.20		22,686.22		18,591.93			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 1 月		2021年 2 月		2021年 3 月		2021年 4 月		2021年 5 月		2021年 6 月	
	最高	31,188.38		31,961.86		33,171.37		34,200.67		34,777.76		34,756.39	
	最低	29,982.62		30,211.91		30,924.14		33,153.21		33,587.66		33,290.08	

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年度	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	3,290.52		3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18			
	最低	2,680.35		3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 1 月		2021年 2 月		2021年 3 月		2021年 4 月		2021年 5 月		2021年 6 月	
	最高	3,645.05		3,734.20		3,926.20		4,032.99		4,070.56		4,158.14	
	最低	3,481.44		3,530.85		3,669.54		3,940.46		3,924.80		4,064.30	

出典：ブルームバーグ・エルピー